## (19) 世界知的所有権機関 国際事務局



#### 14 JAN 2005 Rec'd PCT/PTO

# 

(43) 国際公開日 2004年2月19日(19.02.2004)

**PCT** 

(10) 国際公開番号 WO 2004/014656 A1

エプソン株式会社 (SEIKO EPSON CORPORATION) [JP/JP]; 〒163-0811 東京都 新宿区 西新宿2丁目4番

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): セイコー

(51) 国際特許分類7:

B41J 29/50

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2003/009945

(22) 国際出願日:

2003 年8 月5 日 (05.08.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2002-231213 特願2002-241017

2002年8月8日 (08.08.2002) JP. 2002年8月21日(21.08.2002) ΤP ЛР

特願2002-241016

2002年8月21日(21.08.2002)

1号 Tokyo (JP). (72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 大槻 幸一 (OT-《UKI,Koichi) [JP/JP]; 〒392-8502 長野県 諏訪市 大和 3丁目3番5号セイコーエプソン株式会社内 Nagano

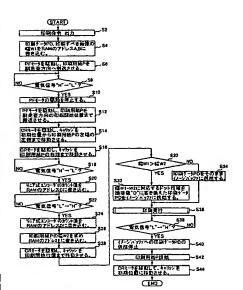
(74) 代理人: 一色国際特許業務法人 (ISSHIKI & CO.); 〒 105-0004 東京都港区 新橋 2 丁目 1 2 番 7 号 労金新 橋ビル Tokyo (JP).

(81) 指定国 (国内): CN, US.

/続葉有/

(54) Title: RECORDING APPARATUS, RECORDING METHOD, PROGRAM, COMPUTER SYSTEM

(54) 発明の名称: 記録装置、記録方法、プログラム、およびコンピュータシステム



- 82. CUTPUT PRINTING COMMAND

  94. WRITE PRINTING DATA PO AND WIDTH WI OF IMAGE TO BE PRINTED

  AT ADDRESSES A B OF RAM

  85. DRIVE PF MOTOR TO TRANSPORT PRINTING SHEET P IN VERTICAL

  SCANNING OHERCTION

  85. ELECTRIC SIGNAL III L

  1 C

  811. STOP DRIVE OF PF MOTOR

  812. DRIVE OF WOTOR TO TRANSPORT PRINTING SHEET P TO PRINTING

  814. DRIVE OR WOTOR TO MOVE CARRIAGE FROM INITIAL POSITION TO

  1814. DRIVE OR WOTOR TO MOVE CARRIAGE FROM INITIAL POSITION TO

  1815. DRIVE OR WOTOR TO MOVE CARRIAGE TO RIGHT EDGE OF PRINTING

  8182. DRIVE OR WOTOR TO MOVE CARRIAGE TO RIGHT EDGE OF PRINTING

  8182. TRANSPORTED TO MOVE CARRIAGE TO RIGHT EDGE OF PRINTING

  8182. TRANSPORTED TO MOVE CARRIAGE TO RIGHT EDGE OF PRINTING

  8182. TRANSPORTED TO MOVE CARRIAGE TO RIGHT EDGE OF PRINTING

- 816. DRIVE OR WOTON TO MOVE CARRIAGE TO RICHT EDGE OF PRINTING SHEET P
  819. LELECTRIC SEGNAL. H L.
  9
  819. LELECTRIC SEGNAL. THE LATE STOCK OF THE STOCK OF THE

(57) Abstract: Stain caused by wrong insertion of a recording medium on the recording apparatus main body is prevented. When the width of a recording medium measured by sensing means is smaller than the width, perpendicular to the direction of the transport of the recording medium, of the area where recording information is to be recorded, part of the recording information corresponding to the measured width of the recording medium is recorded on the recording medium by means of a recording head. If the measured width is different from the width of the size of the recording medium set by setting means, indication is given. The ON-OFF of the operation of measuring the width of the recording medium by the sensing means is settable.

(57) 要約: 記録媒体を装着し間違えによる記録装置本体の汚れ等を防 止する。検知手段によって検知された記録媒体の幅が、記録媒体の搬 送方向と交差する方向での記録情報を記録すべき幅より短いとき、記 録情報のうち、検知手段により検知された記録媒体の幅以下に対応す る分の記録情報を記録媒体に前記記録ヘッドによって記録する。検知 手段で検知された記録媒体の幅が、設定手段で設定された記録媒体の 大きさのうちの幅と異なるとき、報知を行う。検知手段が記録媒体の 幅を検知するための動作のオンオフは、設定可能である。





(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR).

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

#### 添付公開書類:

一 国際調査報告書

# 明 細 書

記録装置、記録方法、プログラム、およびコンピュータシステム

### 技術分野

5 本発明は、記録装置、記録方法、プログラム、およびコンピュータシステムに関する。

## 背景技術

20

紙、布、フィルム等の各種の記録媒体に液体を吐出して記録情 10 報を記録する記録装置として、例えば、液体を断続的に吐出して 記録を行うインクジェットプリンタが知られている。このような インクジェットプリンタでは、記録媒体を記録ヘッドに向かう方 向へ搬送させて位置決めする行程と、記録ヘッドを記録媒体の搬 送方向と交差する方向へ移動させながら液体を吐出する行程と を交互に繰り返し、画像を記録している。

- (1)しかしながら、記録媒体に記録情報を記録するとき、記録媒体の幅が、記録媒体の搬送方向と交差する方向での記録情報を記録すべき幅より短い状態では、記録情報のうち、記録媒体の幅を超えている部分の情報に相当する液体が記録装置自体に吐出されて記録装置自体を汚してしまうとともに、記録媒体を無駄にしてしまう可能性がある。
- (2)また、記録媒体を搬送するための搬送手段と、記録媒体の大きさを設定するための設定手段と、液体を吐出して記録情報を記録するための記録ヘッドと、を有する記録装置において、記録装置に装着されている記録媒体の幅が、設定されている記録媒体の大きさのうちの幅と異なる状態では、記録媒体に記録情報を適切に記録できない可能性がある。

例えば、記録装置に装着されている記録媒体の幅が、設定されている記録媒体の大きさのうちの幅より短い状態では、記録媒体

の幅を超えている部分の記録情報に相当する液体が記録装置自体に吐出されて、記録装置自体を汚してしまうとともに記録媒体を無駄にしてしまう可能性がある。一方、記録装置に装着されている記録媒体の幅が、設定されている記録媒体の大きさのうちの幅より長い状態では、記録媒体に記録媒体の他の辺と異なる不均一な余白を生じて、記録媒体に縁なしの記録情報を記録するとき等、記録媒体を無駄にしてしまう可能性がある。

- (3)また、記録媒体を搬送するための搬送手段と、記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動可能であって記録媒体の搬送方向と交差する方向での記録媒体の幅を検知するための検知手段と、液体を吐出して記録情報を記録するための記録ヘッドと、を備えた記録装置において、検知手段が検知した記録媒体の幅が予め設定されている記録媒体の幅と異なっているとき、記録媒体への記録情報の記録を停止することが可能である。
- 15 しかしながら、記録装置に使用される記録媒体は、種類、解像度ともに様々であるので、検知手段が記録媒体の幅を一律に検知する仕様では、不都合を生じる可能性がある。例えば、安価な記録媒体(例えば普通紙)に低解像度の情報(例えばテキスト文字)を短時間で記録するような場合、ユーザにとって、検知手段が記録媒体の幅を検知するための時間は大変煩わしいものとなる可能性がある。

本発明は、かかる課題に鑑みてなされたものであり、記録装置 自体を汚さないで、記録媒体を効果的に使用できる記録装置、記 録方法、プログラム、およびコンピュータシステムを実現するこ とを目的とする。また、記録媒体に記録情報を効率的に記録でき る記録装置、記録方法、プログラム、およびコンピュータシステ ムを実現することを目的とする。

発明の開示

10

15

20

25

前記課題を解決するための主たる発明は、記録媒体を搬送するための搬送手段と、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するための検知手段と、液体を吐出して記録情報を記録するための記録ヘッドと、を備えた記録装置において、前記検知手段によって検知された前記記録媒体の幅が、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録情報を記録すべき幅より短いとき、前記記録情報のうち、前記検知手段により検知された前記記録媒体の幅以下に対応する分の記録情報を前記記録媒体に前記記録ペッドによって記録することを特徴とする記録装置である。

前記課題を解決するための他の主たる発明は、記録媒体を搬送するための搬送手段と、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するための検知手段と、記録媒体の大きさを設定するための設定手段と、液体を吐出して記録情報を記録するための記録ヘッドと、を備えた記録装置において、前記検知手段で検知された記録媒体の幅が、前記設定手段で設定された記録媒体の大きさのうちの幅と異なるとき、報知を行うことを特徴とする記録装置である。

前記課題を解決するための他の主たる発明は、記録媒体を搬送するための搬送手段と、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するための検知手段と、液体を吐出して記録情報を記録するための記録ヘッドと、を備えた記録装置において、前記検知手段が前記記録媒体の幅を検知するための動作のオンオフは、設定可能であることを特徴とする記録装置である。

本発明の上記以外の目的、およびその特徴とするところは、本

明細書および添付図面の記載により明らかとなる。

# 図面の簡単な説明

図1は、本発明の記録装置を有するコンピュータシステムの構成 5 例を示すブロック図である。

図2は、図1に示すカラーインクジェットプリンタ20の主要構成の一例を示す概略斜視図である。

図3は、キャリッジ28に設けられた反射型光学センサ29の一例を説明するための模式図である。

10 図4は、カラーインクジェットプリンタ20におけるキャリッジ28周辺の構成の一例を示す図である。

図5は、リニア式エンコーダ11の説明図である。

図6は、リニア式エンコーダ11の2種類の出力信号の波形を示すタイミングチャートである。

15 図 7 は、カラーインクジェットプリンタ 2 0 の電気的構成の一例 を示すブロック図である。

図8は、印刷ヘッド36の下面におけるノズルの配列を説明するための図である。

図 9 は、第 1 実施形態の印刷方法を説明するためのフローチャー 20 トである。

図10は、第1実施形態の印刷方法を用いて印刷を行う場合の印刷ヘッド36、反射型光学センサ29、印刷用紙Pの位置関係を説明するための模式図である。

図 1 1 は、第 1 実施形態の印刷方法を実行して得られる印刷画像 25 の一例を示す図である。

図12は、第2実施形態の印刷方法を説明するためのフローチャートである。

図13は、第2実施形態の印刷方法を用いて印刷を行う場合の印刷へッド36、反射型光学センサ29、印刷用紙Pの位置関係を

説明するための模式図である。

図14は、反射型光学センサ29が印刷用紙Pの幅を検知するための動作をオンオフ設定する場合の表示画面の一例である。

図15は、図14の表示画面でのオンオフ設定情報を示すテーブ 5 ルデータである。

図16は、第3実施形態の印刷方法を説明するためのフローチャートである。

図17は、第3実施形態の印刷方法を用いて印刷を行う場合の印刷ヘッド36、反射型光学センサ29、印刷用紙Pの位置関係を説明するための模式図である。

図面に用いた主な凡例を以下に示す。

リニア式エンコーダ、12 リニアスケール、13 ロー タリー式エンコーダ、14 検出部、20 カラーインクジェッ トプリンタ、21 CRT、22 用紙スタッカ、24 紙送り ローラ、25 プーリ、26 プラテン、28 キャリッジ、2 15 9 反射型光学センサ、30 キャリッジモータ、31 紙送り モータ、32 牽引ベルト、34 ガイドレール、36 印刷へ ッド、38 発光部材、40 受光部材、50 バッファメモリ、 52 イメージバッファ、54 システムコントローラ、56 20 メインメモリ、57 RAM、58 EEPROM、61 主走 査駆動回路、62 副走査駆動回路、63 ヘッド駆動回路、6 反射型光学センサ制御回路、66 電気信号測定部、67 報知制御回路、68 表示パネル、69 スピーカ、90 コン ピュータ、91 ビデオドライバ、95 アプリケーションプロ グラム、96 プリンタドライバ、97 解像度変換モジュール、 25 98 色変換モジュール、99 ハーフトーンモジュール、10 0 ラスタライザ、101 ユーザインターフェース表示モジュ ール、102 UIプリンタインターフェースモジュール、10 3 ディザテーブル、104 誤差メモリ、105 ガンマテー ブル

20

25

発明を実施するための最良の形態

本明細書および添付図面の記載により、少なくとも以下の事項 が明らかとなる。

記録媒体を搬送するための搬送手段と、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するための検知手段と、液体を吐出して記録情報を記録するための記録ヘッドと、 10 を備えた記録装置において、前記検知手段によって検知された前記記録媒体の幅が、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録 構を記録すべき幅より短いとき、前記記録情報のうち、前記検知手段により検知された前記記録媒体の幅以下に対応する分の記録情報を前記記録媒体に前記記録ペッドによって記録することを特徴とする記録装置。

前記記録装置によれば、記録媒体の幅が記録情報を記録すべき幅より短い状態では、記録情報のうち、記録媒体の幅以下に対応する分の記録情報を記録媒体に記録ヘッドによって記録することしたので、記録装置自体を汚したり、記録媒体を無駄にしたりするのを防止することが可能となる。

また、かかる記録装置において、前記検知手段によって検知された前記記録媒体の幅が、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録情報を記録すべき幅より短いとき、前記記録情報のうち、前記検知手段により検知された前記記録媒体の幅に対応する分の記録情報を前記記録媒体に前記記録ヘッドによって記録することとしてもよい。

前記記録装置によれば、記録情報を記録媒体の全幅に亘って記録することとなるので、液体の吐出に起因して記録装置自体を汚したり、記録媒体上の記録内容から記録媒体の装着ミスを判別す

10

15

25

る簡単な方法で、記録媒体を無駄にしたりするのを防止できる。 また、かかる記録装置において、前記検知手段によって検知された前記記録媒体の幅が、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録情報を記録すべき幅より短いとき、前記記録情報のうち、前記検知手段により検知された前記記録媒体の幅から縁幅を除く幅に対応する分の記録情報を前記記録媒体に前記記録ペッドによって記録することとしてもよい。

前記記録装置によれば、記録情報を記録媒体に縁を付して記録するので、液体の吐出に起因して記録装置自体を汚したり、記録媒体上の記録内容から記録媒体の装着ミスを判別する簡単な方法で、記録媒体を無駄にしたりするのを効果的に防止できる。

また、かかる記録装置において、前記検知手段は、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動して前記記録媒体の有無を検知し、前記記録媒体の有無から前記記録媒体の幅を検知することとしてもよい。

前記記録装置によれば、記録媒体の搬送方向と交差する方向における記録媒体の有無から記録媒体の幅を検知する検知手段を用いて、記録装置自体を汚したり、記録媒体を無駄にしたりするのを防止できる。

20 また、かかる記録装置において、前記検知手段は、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動するための移動部材に前記記録ヘッドとともに設けられていることとしてもよい。

前記記録装置によれば、記録媒体の搬送方向と交差する方向へ 移動するための移動部材に記録ヘッドとともに設けられている 検知手段を用いて、記録装置自体を汚したり、記録媒体を無駄に したりするのを防止できる。

また、かかる記録装置において、前記検知手段は、光を発する ための発光部材と、前記発光部材が発する光を受光するための受 光部材とを有し、前記受光部材の出力値に基づいて前記記録媒体

15

20

25

の有無を検知することとしてもよい。

前記記録装置によれば、光を発するための発光部材と、前記発光部材が発する光を受光するための受光部材とを有する検知手段を用いて、記録装置自体を汚したり、記録媒体を無駄にしたりするのを防止できる。

また、記録媒体を搬送するための搬送手段と、前記記録媒体の 搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬 送 方 向 と 交 差 す る 方 向 で の 前 記 記 録 媒 体 の 幅 を 検 知 す る た め の 検 知 手 段 と 、液 体 を 吐 出 し て 記 録 情 報 を 記 録 す る た め の 記 録 へ ッ ドと、を備えた記録装置において、前記検知手段によって検知さ れた前記記録媒体の幅が、前記記録媒体の搬送方向と交差する方 向での前記記録情報を記録すべき幅より短いとき、前記記録情報 のうち、前記検知手段により検知された前記記録媒体の幅以下に 対 応 す る 分 の 記 録 情 報 を 前 記 記 録 媒 体 に 前 記 記 録 へ ッ ド に よ っ て記録し、前記検知手段によって検知された前記記録媒体の幅 が、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録情報を 記録すべき幅より短いとき、前記記録情報のうち、前記検知手段 により検知された前記記録媒体の幅に対応する分の記録情報、ま たは、前記検知手段により検知された前記記録媒体の幅から縁幅 を除く幅に対応する分の記録情報を前記記録媒体に前記記録へ ッドによって記録し、前記検知手段は、前記記録媒体の搬送方向 と交差する方向へ移動して前記記録媒体の有無を検知し、前記記 録媒体の有無から前記記録媒体の幅を検知し、前記検知手段は、 前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動するための移動 部材に前記記録ヘッドとともに設けられ、前記検知手段は、光を 発するための発光部材と、前記発光部材が発する光を受光するた めの受光部材とを有し、前記受光部材の出力値に基づいて前記記 録 媒 体 の 有 無 を 検 知 す る 、こ と を 特 徴 と す る 記 録 装 置 も 実 現 可 能 である。

10

15

20

また、記録媒体を搬送するための搬送機構と、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するためのセンサと、液体を吐出して記録情報を記録するための記録へッドと、を備えた記録装置の記録方法において、前記センサによって検知された前記記録媒体の幅が、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録情報を記録すべき幅より短いとき、前記記録情報のうち、前記センサにより検知された前記記録媒体の幅以下に対応する分の記録情報を前記記録媒体に前記記録ペッドによって記録することを特徴とする記録方法。

前記記録方法によれば、記録装置自体を汚したり、記録媒体を無駄にしたりするのを防止できる。

また、記録媒体を搬送するための搬送手段と、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するための検知手段と、液体を吐出して記録情報を記録するための記録へッドと、を備えた記録装置に、前記検知手段によって検知された前記記録媒体の幅が、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録情報を記録すべき幅より短いとき、前記記録情報のうち、前記検知手段により検知された前記記録媒体の幅以下に対応する分の記録情報を前記記録媒体に前記記録ペッドによって記録する機能を、実現することを特徴とするプログラム。

前記プログラムによれば、記録装置自体を汚さないで、記録媒体を効果的に使用するように制御することが可能となる。

25 また、このようなプログラムを記録した、コンピュータ読み取り可能な記録媒体も実現可能である。

また、記録媒体を搬送するための搬送手段、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するための検

20

知手段、液体を吐出して記録情報を記録するための記録ヘッド、を備えた記録装置と、前記記録装置と接続されるコンピュータ本体と、を有するコンピュータシステムにおいて、前記検知手段によって検知された前記記録媒体の幅が、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録情報を記録すべき幅より短いとき、前記記録情報のうち、前記検知手段により検知された前記記録媒体の幅以下に対応する分の記録情報を前記記録媒体に前記記録ない。ことを特徴とするコンピュータシステムも実現可能である。

10 記録媒体を搬送するための搬送手段と、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するための検知手段と、記録媒体の大きさを設定するための設定手段と、液体を吐出して記録情報を記録するための記録ヘッドと、を備えた記録装置において、前記検知手段で検知された記録媒体の幅が、前記設定手段で設定された記録媒体の大きさのうちの幅と異なるとき、報知を行うことを特徴とする記録装置。

前記記録装置によれば、検知手段で検知された記録媒体の幅が、設定手段で設定された記録媒体の大きさのうちの幅と異なるとき、報知を行ってユーザに知らせることとしたので、記録装置自体を汚したり、記録媒体を無駄にしたりするのを防止することが可能となる。

また、かかる記録装置において、音声情報を用いて報知を行うこととしてもよい。

25 前記記録装置によれば、音声情報を用いて報知することとした ので、記録装置自体を汚したり、記録媒体を無駄にしたりするの を効果的に防止できる。

また、かかる記録装置において、表示情報を用いて報知を行うこととしてもよい。

15

20

前記記録装置によれば、表示情報を用いて報知することとしたので、記録装置自体を汚したり、記録媒体を無駄にしたりするのを効果的に防止できる。

また、かかる記録装置において、前記検知手段で検知された記録媒体の幅が、前記設定手段で設定された記録媒体の大きさのうちの幅と異なるとき、前記記録媒体への記録情報の記録を停止することとしてもよい。

前記記録装置によれば、記録媒体への記録情報の記録を停止することとしたので、記録装置自体を汚したり、記録媒体を無駄に0 したりするのを効果的に防止できる。

また、かかる記録装置において、前記設定手段で設定される記録媒体の大きさのうちの少なくとも幅は所定の誤差を有し、前記検知手段で検知された記録媒体の幅が、前記設定手段で設定された記録媒体の大きさのうちの幅と前記誤差以上に異なるとき、報知を行うこととしてもよい。

前記記録装置によれば、設定される記録媒体の幅に誤差を持たせることとしたので、記録装置に装着される記録媒体が製造工程等でばらつきを生じたものであっても、これらの記録媒体を同一の大きさと判別して、記録装置自体を汚したり、記録媒体を無駄にしたりするのを効果的に防止できる。

また、かかる記録装置において、前記検知手段は、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動して、前記記録媒体の有無から前記記録媒体の幅を検知することとしてもよい。

前記記録装置によれば、記録媒体の搬送方向と交差する方向に 25 おける記録媒体の有無から記録媒体の幅を検知する検知手段を 用いて、記録装置自体を汚したり、記録媒体を無駄にしたりする のを防止できる。

また、かかる記録装置において、前記検知手段は、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動するための移動部材に前記

記録ヘッドとともに設けられていることとしてもよい。

前記記録装置によれば、記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動するための移動部材に記録ヘッドとともに設けられている検知手段を用いて、記録装置自体を汚したり、記録媒体を無駄にしたりするのを防止できる。

また、かかる記録装置において、前記検知手段は、光を発するための発光部材と、前記発光部材が発する光を受光するための受光部材とを有し、前記受光部材の出力値に基づいて前記記録媒体の有無を検知することとしてもよい。

10 前記記録装置によれば、光を発するための発光部材と、前記発 光部材が発する光を受光するための受光部材とを有する検知手 段を用いて、記録装置自体を汚したり、記録媒体を無駄にしたり するのを防止できる。

また、記録媒体を搬送するための搬送手段と、前記記録媒体の 搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬 15 送 方 向 と 交 差 す る 方 向 で の 前 記 記 録 媒 体 の 幅 を 検 知 す る た め の 検知手段と、記録媒体の大きさを設定するための設定手段と、液 体 を 吐 出 し て 記 録 情 報 を 記 録 す る た め の 記 録 ヘ ッ ド と 、を 備 え た 記録装置において、前記検知手段で検知された記録媒体の幅が、 前記設定手段で設定された記録媒体の大きさのうちの幅と異な 20 るとき、音声情報または表示情報を用いて報知を行い、前記検知 手段で検知された記録媒体の幅が、前記設定手段で設定された記 録 媒 体 の 大 き さ の う ち の 幅 と 異 な る と き 、前 記 記 録 媒 体 へ の 記 録 情報の記録を停止し、前記設定手段で設定される記録媒体の大き さのうちの幅は、所定の誤差を有し、前記検知手段で検知された 25記録媒体の幅が、前記設定手段で設定された記録媒体の大きさの う ち の 幅 と 前 記 誤 差 以 上 に 異 な る と き 、 報 知 を 行 い 、 前 記 検 知 手 段は、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動して、前記 記録媒体の有無から前記記録媒体の幅を検知し、前記検知手段

20

25

は、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動するための移動部材に前記記録ヘッドとともに設けられ、前記検知手段は、光を発するための発光部材と、前記発光部材が発する光を受光するための受光部材とを有し、前記受光部材の出力値に基づいて前記記録媒体の有無を検知する、ことを特徴とする記録装置も実現可能である。

また、記録媒体を搬送するための搬送機構と、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するためのセンサと、記録媒体の大きさを設定するための設定部と、液体を吐出して記録情報を記録するための記録ヘッドと、を備えた記録装置の記録方法において、前記センサで検知された記録媒体の幅が、前記設定部で設定された記録媒体の大きさのうちの幅と異なるとき、報知を行うことを特徴とする記録方法。

15 前記記録方法によれば、記録装置自体を汚したり、記録媒体を 無駄にしたりするのを防止できる。

また、記録媒体を搬送するための搬送手段と、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するための検知手段と、記録媒体の大きさを設定するための設定手段と、液体を吐出して記録情報を記録するための記録ヘッドと、を備えた記録装置に、前記検知手段で検知された記録媒体の幅が、前記設定手段で設定された記録媒体の大きさのうちの幅と異なるとき、報知を行うための機能を実現することを特徴とするプログラム。

前記プログラムによれば、記録装置自体を汚さないで、記録媒体を効果的に使用するように制御することが可能となる。

また、このようなプログラムを記録した、コンピュータ読み取り可能な記録媒体も実現可能である。

また、記録媒体を搬送するための搬送手段、前記記録媒体の搬

15

25

送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するための検知手段、記録媒体の大きさを設定するための設定手段、液体を吐出して記録情報を記録するための記録ヘッド、を備えた記録装置と、前記記録装置と接続されたコンピュータ本体と、を有するコンピュータシステムにおいて、前記検知手段で検知された記録媒体の幅が、前記設定手段で設定された記録媒体の大きさのうちの幅と異なるとき、報知を行うことを特徴とするコンピュータシステムも実現可能である。

記録媒体を搬送するための搬送手段と、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するための検知手段と、液体を吐出して記録情報を記録するための記録ヘッドと、を備えた記録装置において、前記検知手段が前記記録媒体の幅を検知するための動作のオンオフは、設定可能であることを特徴とする記録装置。

前記記録装置によれば、検知手段が記録媒体の幅を検知するための動作のオンオフを設定可能としたので、記録媒体に記録情報を効率的に記録することが可能となる。

20 また、かかる記録装置において、前記検知手段が前記記録媒体 の幅を検知するための動作のオンオフは、表示画面上で設定可能 であることとしてもよい。

前記記録装置によれば、検知手段が記録媒体の幅を検知するための動作のオンオフを表示画面上で設定するので、設定内容を確実に確認できることになり、記録媒体に記録情報を効率的に記録することが可能となる。

また、かかる記録装置において、前記検知手段が前記記録媒体の幅を検知するための動作のオンオフは、前記記録媒体の種類に応じて、オンオフの何れか一方に初期設定されていることとして

もよい。

5

前記記録装置によれば、検知手段が記録媒体の幅を検知するための動作のオンオフは記録媒体の種類に応じて何れか一方に初期設定されているので、ユーザの初期設定操作が不要となり、記録媒体に記録情報を効率的に記録することが可能となる。

また、かかる記録装置において、前記検知手段が前記記録媒体の幅を検知するための動作のオンオフは、前記記録媒体に記録情報を記録すべき解像度に応じて、オンオフの何れか一方に初期設定されていることとしてもよい。

10 前記記録装置によれば、検知手段が記録媒体の幅を検知するための動作のオンオフは、記録媒体に記録情報を記録すべき解像度に応じて何れか一方に初期設定されているので、ユーザの初期設定操作が不要となり、記録媒体に記録情報を効率的に記録することが可能となる。

15 また、かかる記録装置において、記録媒体の大きさを設定する ための設定手段を有し、前記検知手段で検知された記録媒体の幅 が、前記設定手段で設定された記録媒体の大きさのうちの幅と異 なるとき、報知を行うこととしてもよい。

前記記録装置によれば、検知手段で検知された記録媒体の幅 20 が、設定手段で設定された記録媒体の大きさのうちの幅と異なる とき、記録媒体の大きさの違いをユーザに知らせるための報知を 行うこととしたので、適切な大きさの記録媒体に記録情報を効率 的に記録することが可能となる。

また、かかる記録装置において、前記検知手段は、前記記録へ 25 ッドが記録媒体への記録情報の記録を開始する前に、前記記録媒 体の幅を検知することとしてもよい。

前記記録装置によれば、前記記録ヘッドが記録媒体への記録情報の記録を開始する前に、前記記録媒体の幅を検知することとしたので、記録媒体が無駄になるのを防止して、適切な大きさの記

15

録媒体に記録情報を効率的に記録することが可能となる。

また、かかる記録装置において、前記検知手段は、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動して、前記記録媒体の有無から前記記録媒体の幅を検知することとしてもよい。

前記記録装置によれば、記録媒体の搬送方向と交差する方向における記録媒体の有無から記録媒体の幅を検知する検知手段を用いて、記録媒体に記録情報を効率的に記録することが可能となる。

また、かかる記録装置において、前記検知手段は、前記記録媒 10 体の搬送方向と交差する方向へ移動するための移動部材に前記 記録ヘッドとともに設けられていることとしてもよい。

前記記録装置によれば、記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動するための移動部材に記録ヘッドとともに設けられている検知手段を用いて、記録媒体に記録情報を効率的に記録することが可能となる。

また、かかる記録装置において、前記検知手段は、光を発するための発光部材と、前記発光部材が発する光を受光するための受光部材とを有し、前記受光部材の出力値に基づいて前記記録媒体の有無を検知することとしてもよい。

20 前記記録装置によれば、光を発するための発光部材と、前記発 光部材が発する光を受光するための受光部材とを有する検知手 段を用いて、記録媒体に記録情報を効率的に記録することが可能 となる。

また、記録媒体を搬送するための搬送手段と、前記、記録媒体の 25 搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するための 検知手段と、液体を吐出して記録情報を記録するための記録へッ ドと、を備えた記録装置において、前記検知手段が前記記録媒体 の幅を検知するための動作のオンオフは、表示画面上で設定可能

10

15

20

25

であり、前記検知手段が前記記録媒体の幅を検知するための動作のオンオフは、前記記録媒体の種類または前記記録媒体に記録媒体の種類または前記記録媒体の大きさを設定するための設定手段を有し、記録媒体の大きさを設定するための設定手段を有した記録媒体の指が、前記設定を記録媒体の幅が、前記設媒体の大きさのうちの幅と異なるとき、報知を行いに録れた記録媒体のが設置があるとうがが記録媒体のの記録は、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動記記録ないが発力をいたとといいて前記録媒体の発光部材と、前記を発光部材の出力値に基準と、対している、ことを特徴とする記録装置も実現可能である。

また、記録媒体を搬送するための搬送機構と、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するためのセンサと、液体を吐出して記録情報を記録するための記録ヘッドと、を備えた記録装置の記録方法において、前記センサが前記記録媒体の幅を検知するための動作のオンオフは、設定可能であることを特徴とする記録方法。

前記記録方法によれば、検知手段が記録媒体の幅を検知するための動作のオンオフを設定可能としたので、記録媒体に記録情報を効率的に記録することが可能となる。

また、記録媒体を搬送するための搬送手段と、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するための検知手段と、液体を吐出して記録情報を記録するための記録へッ

ドと、を備えた記録装置に、前記検知手段が前記記録媒体の幅を 検知するための動作のオンオフを、設定可能とする機能を実現す ることを特徴とするプログラム。

前記プログラムによれば、検知手段が記録媒体の幅を検知する ための動作のオンオフが設定可能となるように制御するので、記 録媒体に記録情報を効率的に記録することが可能となる。

また、このようなプログラムを記録した、コンピュータ読み取り可能な記録媒体も実現可能である。

また、記録媒体を搬送するための搬送手段、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するための検知手段、液体を吐出して記録情報を記録するための記録ヘッド、を備えた記録装置と、前記記録装置と接続されるコンピュータ本体と、を有するコンピュータシステムにおいて、前記検知手段が前記記録媒体の幅を検知するための動作のオンオフは、設定可能であることを特徴とするコンピュータシステムも実現可能である。

#### ===コンピュータシステムの構成例===

図1は、本発明の記録装置を有するコンピュータシステムの構成例を示すブロック図である。図1において、カラーインクジェットプリンタ20と、コンピュータ90と、表示装置(CRT21、不図示の液晶ディスプレイ等)と、入力装置(不図示のキーボード、マウス等)と、ドライブ装置(不図示のフレキシブルド25ライブ装置、CD-ROMドライブ装置等)とから、コンピュータシステムが構成される。なお、本実施形態では、カラーインクジェットプリンタ20と、コンピュータ90内部のプリンタドライバ96とから、記録装置が構成される。この場合、カラーインクジェットプリンタ20にプリンタドライバ96を取り込んで

記録装置を構成してもよい。また、カラーインクジェットプリンタ20を記録装置としてもよい。

コンピュータ90は、CRT21を表示駆動するためのビデオ ドライバ91と、カラーインクジェットプリンタ20を印刷駆動 するためのプリンタドライバ96と、これらのビデオドライバ9 1 及びプリンタドライバ 9 6 を駆動制御するためのアプリケー ションプログラム95と、を有するものである。ビデオドライバ 91、アプリケーションプログラム95からの表示命令に従っ て 、 処 理 対 象 と な る 画 像 デ ー タ を 適 宜 処 理 し た 後 に C R T 2 1 に 供給している。CRT21は、ビデオドライバ91から供給され 10 た画像データに応じた画像を表示する。また、プリンタドライバ 96は、アプリケーションプログラム95からの印刷命令に従っ て、処理対象となる画像データを適宜処理した後に印刷データP Dとしてカラーインクジェットプリンタ20に供給している。ビ デオドライバ91、プリンタドライバ96、及びアプリケーショ 15 ンプログラム95は、コンピュータ90内部に予め用意されたオ ペレーティングシステムOS(不図示)によって動作を制御され ている。

<プリンタドライバ96の構成例>

プリンタドライバ96は、解像度変換モジュール97と、色変換モジュール98と、ハーフトーンモジュール99と、ディザテーブル103と、誤差メモリ104と、ガンマテーブル105と、ラスタライザ100と、ユーザインターフェース表示モジュール101と、UIプリンタインターフェースモジュール102と、
 色変換ルックアップテーブルLUTと、を備えたものである。

解像度変換モジュール 9 7 は、アプリケーションプログラム 9 5 から出力されるユーザが指定する画像データ(アウトラインフォントの文字データ、イラストデータ等)を、印刷用紙 P に印刷する際の解像度のカラー画像データに変換するものである。な

10

15

20

お、解像度変換モジュール97による変換後のカラー画像データは、RGBの3原色の色成分からなるRGB表色系データである。

色変換ルックアップテーブルLUTは、解像度変換モジュール 9 7 から出力されるRGB表色系データとCMYK表色系データとの変換関係を対応付けたものである。色変換モジュール 9 8 は、色変換ルックアップテーブルLUTを参照することによって、解像度変換モジュール 9 7 から出力されるRGBのカラー画像データを、各画素単位で、カラーインクジェットプリンタ 2 0 が利用可能な複数のインク色の多階調データに変換する。なお、色変換モジュール 9 8 による変換後の多階調データは、例えば 2 5 6 階調の階調値を有している。

ハーフトーンモジュール99は、ディザ法を行うためのディザテーブル103、γ補正を行うためのガンマテーブル105を参照したり、誤差拡散法を行う場合は拡散された誤差を記憶するための誤差メモリ104を使用したりすることによって、色変換モジュール98から出力される多階調データにハーフトーン処理を行って、画素データとしてのハーフトーン画像データを生成するものである。なお、CMYKのハーフトーン画像データは、各画素単位で、ドットを表示する場合は論理値″1″となり、ドットを表示しない場合は論理値″0″となる2値データである。

ラスタライザ100は、ハーフトーンモジュール99から得られる2値のハーフトーン画像データを、カラーインクジェットプリンタ20に供給するためのデータ順に配列し、印刷データPD としてカラーインクジェットプリンタ20に供給している。なお、印刷データPDは、印刷ヘッドが主走査方向へ移動する際のドットの形成状態を示すラスタデータと、印刷媒体が主走査方向と交差する副走査方向へ逐次移動するための搬送量を示すデータと、を有している。

10

15

20

25

ユーザインターフェース表示モジュール101は、印刷に関係する様々なウィンドウを表示する機能と、これらのウィンドウ内においてユーザからの入力指示を受け取る機能とを有している。

UIプリンタインターフェースモジュール102は、ユーザインターフェース表示モジュール101とカラーインクジェットプリンタ20との間に介在し、双方向のインターフェースを行うものである。つまり、UIプリンタインターフェースモジュール102は、ユーザがユーザインターフェース表示モジュール101に指示をすると、ユーザインターフェース表示モジュール101からの命令を解読して得られる各種コマンドCOMをカラーインクジェットプリンタ20へ供給する方向のインターフェースを行う。一方、UIプリンタインターフェースモジュール102は、カラーインクジェットプリンタ20からの各種コマンドCOMをユーザインターフェース表示モジュール101へ供給する方向のインターフェースも行う。

以上より、プリンタドライバ96は、カラーインクジェットプリンタ20に印刷データPDを供給する機能と、カラーインクジェットプリンタ20との間で各種コマンドCOMを入出力する機能とを実現するものである。なお、プリンタドライバ96の機能を実現するためのプログラムは、コンピュータで読み取り可能な記録媒体として、フレキシブルディスク、CD-ROM、光磁気ディスク、ICカード、ROMカートリッジ、パンチカード、バーコード等の符号が印刷された印刷物、コンピュータの内部記憶装置、外部記憶装置等の様々な媒体に記録された状態で、コンピュータ90に供給される。また、プリンタドライバ96の機能を実現するためのプログラムを、インターネット上に公開されるWWW(World Wide Web)サーバ等からコンピュータ90へダウンロードするようにしてもよい。

= = = 記録装置 (インクジェットプリンタ) の構成例 = = =

10

15

図2は、図1に示すカラーインクジェットプリンタ20の主要構成の一例を示す概略斜視図である。カラーインクジェットプリンタ20は、用紙スタッカ22と、ステップモータ(不図示)で駆動される紙送りローラ24と、プラテン26と、移動部材としてのキャリッジ28と、キャリッジモータ30と、キャリッジモータ30の駆動力を伝達するための牽引ベルト32と、キャリッジ28を案内するためのガイドレール34と、を備えている。更に、キャリッジ28は、ドットを形成するための多数のノズルを有する印刷ヘッド36と、後述する発光部材及び受光部材としての反射型光学センサ29とを備えている。

キャリッジ28は、キャリッジモータ30の駆動力が伝達される牽引ベルト32に牽引され、ガイドレール34に沿って図2に示す主走査方向へ移動する。また、印刷用紙Pは、用紙スタッカ22から取り出された後に紙送りローラ24で巻き取られ、プラテン26の表面上を、図2に示す主走査方向と交差する垂直な副走査方向へ搬送される。なお、搬送手段(搬送機構)としての紙送りローラ24は、用紙スタッカ22からプラテン26上へ印刷用紙Pを給紙するための動作と、プラテン26上から印刷用紙Pを排紙するための動作とを行う際に、駆動される。

20 ===検知手段(反射型光学センサ)の構成例===

図3は、キャリッジ28に設けられた反射型光学センサ29の一例を説明するための模式図である。反射型光学センサ29は、光を発する発光ダイオード等の発光部材38と、発光部材が発する光を受光するフォトトランジスタ等の受光部材40とを有しており、主走査方向での印刷用紙Pの幅および副走査方向での印刷用紙Pの上端を検知するためのものであるが、両者を検知するための個別の反射型光学センサを設けてもよい。なお、発光部材38は、上記の発光ダイオードに限定されるものではなく、光を発することによって本発明を実現するための要素を構成できる

10

15

20

25

部材であれば如何なる部材を採用してもよい。また、受光部材 4 0 は、上記のフォトトランジスタに限定されるものではなく、発光部材 3 8 からの光を受光することによって本発明を実現するための要素を構成できる部材であれば如何なる部材を採用してもよい。

発光部材38が発した指向性を有する入射光は、入射方向に印刷用紙Pがある場合はこの印刷用紙Pに照射され、一方、入射方向に印刷用紙Pがない場合はプラテン26に照射される。印刷用紙Pまたはプラテン26に照射された入射光は反射される。このときの反射光は、受光部材40で受光され、反射光の大きさに応じた出力値としての電気信号に変換される。つまり、印刷用紙Pとプラテン26の反射光の大きさは異なるので、受光部材40から得られる電気信号の大きさに応じて、反射型光学センサ29の入射方向に印刷用紙Pがあるかどうかを判別することが可能となる。受光部材40から得られる電気信号の大きさは、後述する電気信号測定部66において測定される。

なお、本実施形態では、反射型光学センサ 2 9 は、発光部材 3 8 と受光部材 4 0 を一体としたものであるが、これに限定されるものではない。つまり、発光部材 3 8 と受光部材を個別の部材として反射型光学センサ 2 9 を構成し、この反射型光学センサ 2 9 をキャリッジ 2 8 に設ける構成としてもよい。

また、本実施形態では、受光部材 4 0 から得られる反射光の大きさに応じた電気信号を測定するものであるが、これに限定されるものではない。つまり、受光部材 4 0 が受光した反射光の大きさを電気信号以外の形で測定可能な手段を設けてもよい。

反射型光学センサ 2 9 は、キャリッジ 2 8 において、印刷用紙 P が副走査方向へ搬送されるときの上流側の位置に設けられて いる。例えば、反射型光学センサ 2 9 は、図 8 から見て、印刷へ ッド 3 6 のプラックノズル # 1 8 0 の紙面左側に設けられてい るものとする。

===キャリッジ周辺の構成例===

図4は、カラーインクジェットプリンタ20におけるキャリッ ジ28周辺の構成の一例を示す図である。カラーインクジェット プリンタ20は、印刷用紙Pを搬送するための紙送りモータ(以 5 下、PFモータという) 31と、印刷用紙Pにインクを吐出する ための印刷ヘッド36が設けられ、主走査方向へ移動するキャリ ッジ28と、キャリッジ28を駆動するためのキャリッジモータ (以下、CRモータという) 30と、キャリッジ28に設けられ たリニア式エンコーダ11と、所定間隔のスリットが形成された 10 リニアスケール12と、印刷用紙Pを支持するプラテン26と、 P F モータ 3 1 の駆動力が伝達されて印刷用紙 P を副走査方向 へ搬送するための紙送りローラ24と、紙送りローラ24の回転 量を検出するためのロータリー式エンコーダ13(図7参照)と、 CRモータ30の回転軸に設けられたプーリ25と、プーリ25 15 に張架された牽引ベルト32と、を備えている。

===エンコーダの構成例===

図5は、リニア式エンコーダ11の説明図である。

リニア式エンコーダ 1 1 は、キャリッジ 2 8 の位置を検出する 20 ためのものであり、リニアスケール 1 2 と検出部 1 4 とを有する。

リニアスケール12は、所定の間隔(例えば、1/180インチ(1インチ=2.5 4 cm))毎にスリットが設けられており、プリンタ本体側に固定されている。検出部14は、リニアスケール12と対向して設けられており、キャリッジ28側に設けられている。検出部14は、発光ダイオード11aと、コリメータレンズ11bと、検出処理部11cとを有しており、検出処理部11cは、複数(例えば4個)のフォトダイオード11dと、信号処理回路11eと、2個のコンパレータ11fA、11fBとを

備えている。

発光ダイオード11aは、アノード側の抵抗を介して電圧Vccが印加されると光を発し、この光はコリメータレンズ11bに入射される。コリメータレンズ11bは、発光ダイオード11a から発せられた光を平行光とし、リニアスケール12に平行光を照射する。リニアスケール12に設けられたスリットを通過した平行光は、固定スリット(不図示)を通過して、各フォトダイオード11dは、入射した光を電気信号に変換する。各フォトダイオード11dから出力される。電気信号は、コンパレータ11fA、11fBにおいて比較され、比較結果がパルスとして出力される。そして、コンパレータ11fA、11fBから出力されるパルスENC-A及びパルスENC-Bが、リニア式エンコーダ11の出力となる。

図 6 は、リニア式エンコーダ 1 1 の 2 種類の出力信号の波形を 15 示すタイミングチャートである。図 6 (a)は、CRモータ 3 0 が正転しているときにおける出力信号の波形のタイミングチャートである。図 6 (b)は、CRモータ 3 0 が反転しているとき における出力信号の波形のタイミングチャートである。

図6(a)及び図6(b)に示す通り、CRモータ30の正転20 時および反転時のいずれの場合であっても、パルスENC-AとパルスENC-Bとは、位相が90度ずれている。CRモータ30が正転しているとき、すなわち、キャリッジ28が主走査方向に移動しているときは、図6(a)に示す通り、パルスENC-Aは、パルスENC-Bよりも90度だけ位相が進んでいる。-25 方、CRモータ30が反転しているときは、図6(b)に示す通り、パルスENC-Aは、パルスENC-Bよりも90度だけ位相が遅れている。各パルスの1周期Tは、キャリッジ28がリニアスケール12のスリットの間隔(例えば、1/180インチ(1インチ=2.54cm))を移動する時間に等しい。

キャリッジ28の位置の検出は、以下のように行う。まず、パ ルスENC-A又はENC-Bについて、立ち上がりエッジ又は 立ち下りエッジを検出し、検出されたエッジの個数をカウントす る。このカウント数に基づいて、キャリッジ28の位置を演算す る。カウント数は、CRモータ30が正転しているときに一つの エッジが検出されると『+1』を加算し、CRモータ30が反転 しているときに一つのエッジが検出されると『一1』を加算する。 パルスENCの周期はリニアスケール12のスリット間隔に等 しいので、カウント数にスリット間隔を乗算すれば、カウント数 が『0』のときのキャリッジ28の位置からの移動量を求めるこ 10 とができる。つまり、この場合におけるリニア式エンコーダ11 の解像度は、リニアスケール12のスリット間隔となる。また、 パルスENC-AとパルスENC-Bの両方を用いて、キャリッ ジ28の位置を検出しても良い。パルスENC-AとパルスEN C-Bの各々の周期はリニアスケール12のスリット間隔に等 15 しく、かつ、パルスENC-AとパルスENC-Bとは位相が 9 0度ずれているので、各パルスの立ち上がりエッジ及び立ち下が りエッジを検出し、検出されたエッジの個数をカウントすれば、 カウント数『1』は、リニアスケール12のスリット間隔の1/ 4に対応する。よって、カウント数にスリット間隔の1/4を乗 20 算すれば、カウント数が『0』のときのキャリッジ28の位置か ら移動量を求めることができる。つまり、この場合におけるリニ ア式エンコーダ11の解像度は、リニアスケール12のスリット 間隔の1/4となる。

25 キャリッジ28の速度Vcの検出は、以下のように行う。まず、パルスENC-A又はENC-Bについて、立ち上がりエッジ又は立ち下りエッジを検出する。一方、パルスのエッジ間の時間間隔をタイマカウンタによってカウントする。このカウント値から周期T(T=T1、T2、・・・)が求められる。そして、リニー

15

20

25

アスケール12のスリット間隔を $\lambda$ とすると、キャリッジの速度は、 $\lambda$ / Tとして順次求めることができる。また、パルスENC-AとパルスENC-Bの両方を用いて、キャリッジ28の速度を検出しても良い。各パルスの立ち上がりエッジと立ち下がりエッジを検出することにより、リニアスケール12のスリット間隔の1/4に対応するエッジ間の時間間隔をタイマカウンタによってカウントする。このカウント値から周期T(T=T1、T2、・・・)が求められる。そして、リニアスケール12のスリット間隔を $\lambda$ とすると、キャリッジの速度 $\lambda$ 0 には、 $\lambda$ 0 に  $\lambda$ 1 に  $\lambda$ 2 に  $\lambda$ 3 に  $\lambda$ 4 に  $\lambda$ 5 に  $\lambda$ 6 に  $\lambda$ 6 に  $\lambda$ 7 に  $\lambda$ 7 として順次求めることができる。

なお、ロータリー式エンコーダ 1 3 では、プリンタ本体側に設けられたリニアスケール 1 2 の代わりに紙送りローラ 2 4 の回転に応じて回転する回転円板(不図示)を用いる点と、キャリッジ 2 8 に設けられた検出部 1 4 の代わりにプリンタ本体側に設けられた検出部(不図示)を用いる点が異なるだけで、他の構成はリニア式エンコーダ 1 1 とほぼ同様である。

また、ロータリー式エンコーダ13は、紙送りローラ24の回転量を検出するものであり、印刷用紙Pの搬送量を直接的に検出するものではない。しかし、紙送りローラ24が回転して印刷用紙Pを搬送するとき、紙送りローラ24を印刷用紙Pとの間の滑りによって、搬送誤差が生じている。従って、ロータリー式エンコーダ13は、印刷用紙Pの搬送量の搬送誤差と直接的に検出するない。そこで、ロータリー式エンコーダ13が検出する紙送りローラ24の回転量と、印刷用紙Pの搬送量の搬送誤差とを関連付けたテーブル(不図示)を作成し、ロータリー式エンコーダ13が検出した紙送りローラ24の回転量を基に、テーブルから対応する搬送誤差を参照し、この搬送誤差をなくすための補正処理を実行している。なお、テーブルは、紙送りローラ24の回転量を実行している。なお、テーブルは、紙送りローラ24の回転量

と印刷用紙Pの搬送量の搬送誤差とを関連付けたもののみならず、印刷用紙Pの搬送回数と搬送誤差とを関連付けたものとしてもよい。また、紙送りローラ24と印刷用紙Pとの間の滑りは紙の種類に応じて異なるので、紙の種類に応じたテーブルをメモリとに格納してもよい。テーブルを格納するメモリとしては、テーブルデータを将来的に変更する可能性を考慮して、データを電気的に書き換え可能なEEPROMを使用することが望ましい。

===記録装置(カラーインクジェットプリンタ)の電気的構成例===

図7は、カラーインクジェットプリンタ20の電気的構成の一例を示すブロック図である。カラーインクジェットプリンタ20において、バッファメモリ50は、コンピュータ90から供給された信号を一時的に格納するためのものである。イメージバッファ52は、バッファメモリ50が一時的に格納している印刷データPDが供給されるものである。システムコントローラ54は、バッファメモリ50が一時的に格納している各種コマンドCOMが供給されるものである。

メインメモリ 5 6 は、コンピュータ 9 0 とバッファメモリ 5 0 との間のインターフェースに関わらずカラーインクジェットプ 1 リンタ 2 0 の動作を制御するためのプログラムデータ、カラーインクジェットプリンタ 2 0 の動作を制御する際に参照するためのテーブルデータ等が予め格納されているものであり、システムコントローラ 5 4 と接続されている。なお、メインメモリ 5 6 としては、不揮発性記憶素子(データを製造工程で焼き付け固定するマスク R O M、データを紫外線で消去可能なEPROM、データを電気的に書き換え可能なEEPROM等)、または、揮発性記憶素子(バックアップ電源でデータを保持可能なSRAM等)の何れも適用可能であるが、不揮発性記憶素子を適用した方がデータ保持を保証できる点で望ましい。

EEPROM 5 8 は、インクの残量等、印刷動作を行うその都度変化する情報を書き換えて格納するものであり、システムコントローラ 5 4 と接続されている。

更に、システムコントローラ 5 4 には、作業データを格納する R A M 5 7 と、C R モータ 3 0 を駆動するための主走査駆動回路 6 1 と、P F モータ 3 1 を駆動するための副走査駆動回路 6 2 と、印刷ヘッド 3 6 を駆動するためのヘッド駆動回路 6 3 と、反射型光学センサ 2 9 を構成する発光部材 3 8 および受光部材 4 0 を制御するための反射型光学センサ制御回路 6 5 と、リニア式 エンコーダ 1 1 と、ロータリー式エンコーダ 1 3 とが接続されて いる。なお、反射型光学センサ制御回路 6 5 は、受光部材 4 0 から得られる反射光の大きさに応じた電気信号を測定するための電気信号測定部 6 6 を有している。

これより、システムコントローラ54は、バッファメモリ50から供給される各種コマンドCOMを解読し、解読結果として得られる制御信号を、主走査駆動回路61、副走査駆動回路62、ヘッド駆動回路63等に対して適宜供給する。特に、ヘッド駆動回路63は、システムコントローラ54から供給される制御信号に従って、イメージバッファ52から印刷データPDを構成する各色成分を読み出し、この各色成分に応じて印刷ヘッド36を構成する各色(ブラック、イエロー、マゼンタ、シアン)のノズルアレイを駆動する。

報知制御回路67は、システムコントローラ54と接続されており、各種の報知を行うための制御信号を出力する。カラーインクジェットプリンタ20に装着されている印刷用紙Pの幅がユーザインターフェース表示モジュール101で設定されている印刷用紙の大きさのうちの幅と異なるとき、報知を行うための制御信号を出力するようにしてもよい。この場合には、報知制御回路67は、反射型光学センサ制御回路65の電気信号測定部66

10

15

20

25

の測定結果が供給されたときのシステムコントローラ 5 4 の出力に従って、表示用および音声用の報知制御信号の少なくとも一方を出力可能である。

表示パネル68は、表示用の報知制御信号が供給されて各種の表示を行うものである。例えば、『印刷用紙のサイズが違います。』等の内容を表示させることも可能である。表示パネル68は、例えばLCD、有機EL等で構成される。スピーカ69は、音声用の報知制御信号が供給されて放音するものである。なお、スピーカ69は、カラーインクジェットプリンタ20とは別体のものを使用してもよい。

===印刷ヘッドのノズル配置例===

図8は、印刷ヘッド36の下面におけるノズルの配列を説明するための図である。印刷ヘッド36の下面には、ブラックノズル列Kと、カラーノズル列としてのイエローノズル列Y、マゼンタノズル列M、シアンノズル列Cとが形成されている。

プラックノズル列 K は 1 8 0 個のノズル # 1 ~ # 1 8 0 (白丸)を有している。1 8 0 個のノズル # 1 ~ # 1 8 0 (白丸)は、図 2 に示す副走査方向に沿って、一直線上に一定の間隔(ノズルピッチ k・D)でそれぞれ整列している。また、イエローノズル列 Y は 6 0 個のノズル # 1 ~ # 6 0 (白三角)を有し、マゼンタノズル列 M は 6 0 個のノズル # 1 ~ # 6 0 (白四角)を有し、シアンノズル列 C は 6 0 個のノズル # 1 ~ # 6 0 (白三角、白西角、白菱形)は、図 2 に示す副走査方向に沿って、一直線上に一定の間隔(ノズルピッチ k・D)でそれぞれ整列している。ここで、D は、副走査方向における最小のドットピッチ(つまり、印刷用紙 P に形成されるドットの最高解像度での間隔)であり、例えば解像度が 1 4 4 0 d p i であれば 1 / 1 4 4 0 インチ(約 1 7 . 6 5 μm)である。また、k は、1 以上の整数である。

10

例えば、各ノズルには、各ノズルを駆動してインク滴を吐出させるための駆動素子として不図示のピエゾ素子が設けられている。しかし、ピエゾ素子に限定されるものではない。インク室内に配置された発熱抵抗体に電流を流して急速に発熱させることでインク室内のインクを気化させ、その際に発生する気泡 (バブル)の圧力でインクをノズルから吐出させる方法を適用してもよい。

なお、印刷時には、印刷用紙 P が間欠的に所定の搬送量で副走 査方向へ搬送され、この間欠的な搬送の間にキャリッジ2 8 が主 走査方向へ移動して各ノズルからインク滴が吐出される。

# ===第1実施形態の印刷方法===

次に、図9、図10、図11を参照しつつ、第1実施形態の印 刷方法について説明する。図9は、第1実施形態の印刷方法を説 明するためのフローチャートである。図10は、第1実施形態の 15 印刷方法を用いて印刷を行う場合の印刷ヘッド36、反射型光学 センサ29、印刷用紙Pの位置関係を説明するための模式図であ る。なお、図10において、印刷ヘッド36は上面(図8の面と は反対側の面)から見たものであり、印刷ヘッド36の紙面上側 の白丸はブラックノズル#1およびイエローノズル#1を示し、 20 印刷ヘッド36の紙面下側の白丸はブラックノズル#180お よびシアンノズル#60を示している。また、印刷用紙Pは、印 刷を行うときにはブラックノズル#1.80およびシアンノズル #60側から副走査方向に沿って搬送される(図8参照)。図1 1は、第1実施形態の印刷方法を実行して得られる印刷画像の一 25 例を示す図である。特に、図11(a)は、画像データに基づく 画像を印刷すべき幅W1と印刷用紙Pの幅W2(<W1)との関 係を示すものである。図11(b)は、印刷用紙Pに幅W1の画 像の中から幅W2の画像を縁なし印刷した状態を示している。す

なわち、W1-W2の画像を削除している。図11(c)は、印刷用紙Pに幅W1の画像の中から幅W3(<W2)の画像を縁を付して印刷した状態を示している。すなわち、W1-W3(>W1-W2)の画像を削除して右端に縁W2-W3を付している。 5 先ず、システムコントローラ54では、電源投入されると、メインメモリ56から読み出された初期化のためのプログラムデータの解読結果に従って、主走査駆動回路61、副走査駆動回路62、ヘッド駆動回路63に初期化のための制御信号を供給する。これにより、キャリッジ28は、CRモータ30の駆動力が10 伝達されて主走査方向で予め定められている初期位置にて停止する。すなわち、キャリッジ28に設けられている印刷ヘッド36も、同じ初期位置にて停止する(図10(a)参照)。

アプリケーションプログラム95がユーザから所定画像(例え ば、動物の顔の拡大画像)を印刷するための指示を受け取ると、 アプリケーションプログラム95は、所定画像を印刷するための 15 印刷命令を出力してビデオドライバ91およびプリンタドライ バ96を制御する。これにより、プリンタドライバ96は、アプ リケーションプログラム95から所定画像を印刷するための画 像データを受け取り、印刷データPDおよび各種コマンドCOM の形にデータ処理してカラーインクジェットプリンタ20に供 20 給する。カラーインクジェットプリンタ20は、印刷データPD および各種コマンドCOMに応じて、主走査駆動回路61、副走 査駆動回路62、ヘッド駆動回路63、反射型光学センサ制御回 路65に所定画像を印刷するための制御信号を供給し、以下のシ ーケンスを実行することになる(S2)。 25

システムコントローラ54では、バッファメモリ50から供給 される印刷データPDをRAM57のアドレスAに書き込む。と ころで、印刷データPDは、主走査方向でのドットの情報(論理 値"1"、論理値"0"の2値データ)と、主走査方向での解像度の

10

情報(dpi)とを有している。そこで、システムコントローラ 5 4では、主走査方向での2値データの総ビット数と、主走査方向での解像度とに対して所定演算を施して、印刷すべき所定画像の幅W1を求め、この幅W1をRAM57のアドレスBに書き込む(S4)。

なお、印刷すべき所定画像の幅W1を求める方法は、上記方法に限定されるものではない。例えば、印刷データPDのヘッダに所定画像の幅W1を示す情報を付し、システムコントローラ54が印刷データPDからヘッダ情報を抽出して所定画像の幅W1を求めることとしてもよい。

副走査駆動回路62は、PFモータ31を駆動し、これにより、 印刷用紙Pは、副走査方向を印刷ヘッド36に向かって(図10 の紙面上方に向かって)搬送され始める(S6)。

システムコントローラ54では、印刷用紙Pの上端が反射型光 学センサ29の位置まで搬送されているかどうかを判別する。詳 15 述すると、システムコントローラ54では、反射型光学センサ制 御回路65の電気信号測定部66から得られる測定結果を基に、 印刷用紙Pの上端が反射型光学センサ29の位置まで搬送され ているかどうかを判別する(S8)。ここで、反射型光学センサ 制御回路65が有する電気信号測定部660では、受光部材40か 20 ら 得 ら れ る 電 気 信 号 の 大 き さ を 測 定 し て 測 定 結 果 を シ ス テ ム コ ントローラ54に供給している。なお、電気信号測定部66から 得 ら れ る 測 定 結 果 は 、 発 光 部 材 3 8 が プ ラ テ ン 2 6 を 照 射 し た と きは受光部材40の電気信号の大きさからハイレベル("H")と なり、発光部材38が印刷用紙Pを照射したときは受光部材40 25 の電気信号の大きさからローレベル("L")となるように、電気 信号測定部66内部の論理が構成されているものとする。

システムコントローラ 5 4 では、電気信号測定部 6 6 から得られる測定結果がハイレベルのとき、印刷用紙 P の上端は反射型光

学センサ 2 9 の位置まで搬送されていないものと判別する (S8:NO)。すなわち、ステップ 6 を再度実行し、副走査駆動回路 6 2 では、PFモータ 3 1 を継続して駆動する。

一方、システムコントローラ 5 4 では、電気信号測定部 6 6 から得られる測定結果がハイレベルからローレベルへ変化したとき、印刷用紙 P の上端が反射型光学センサ 2 9 の位置まで搬送されたものと判別する(S 8 : Y E S / 図 1 0 (b) 参照)。このとき、副走査駆動回路 6 2 では、P F モータ 3 1 の駆動を停止する(S 1 0)。

システムコントローラ54では、印刷データPDを基に、印刷 10 用紙Pを印刷開始位置まで搬送するための制御信号を副走査駆 動回路62に供給する。副走査駆動回路62では、PFモータ3 1を駆動し、これにより、印刷用紙Pは、図10(b)の停止位 置から印刷開始位置まで距離Xを搬送されて停止する。なお、距 離Xは、印刷用紙Pの上端側が縁を有するかどうか、印刷用紙P 15 の上端側が縁を有する場合は縁幅を何mmにするか、等の条件に 応じて設定される距離である。例えば、印刷用紙Pの上端側が縁 を有していない設定のとき、距離Xは、印刷用紙Pの上端が印刷 ヘッド36を構成するブラックノズル#1およびイエローノズ ル#1の配置位置となるまでの距離179kDとしてもよいし、 20 若しくは印刷を確実とするために179kD未満の距離として もよい (S12/図10 (c) 参照)。

システムコントローラ 5 4 では、キャリッジ 2 8 を初期位置から印刷用紙 P の左端の左側まで移動させるための制御信号を主 25 走査駆動回路 6 1 に供給する。主走査駆動回路 6 1 では、この制御信号に従って C R モータ 3 0 を駆動する。これにより、キャリッジ 2 8 は、初期位置から左側へ移動し始め、反射型光学センサ 2 9 が印刷用紙 P の左側のプラテン 2 6 を照射する位置で停止する。つまり、その後、キャリッジ 2 8 が主走査方向を右側へ移

10

15

20

25

動することで、反射型光学センサ 2 9 は、印刷用紙 P の幅 W 2 を検知するための電気信号、換言すれば、印刷用紙 P の左端と右端の位置でレベル変化を生じる電気信号を反射型光学センサ制御回路 6 5 に供給することが可能となる(S 1 4 / 図 1 0 (d) 参照)。

システムコントローラ 5 4 では、キャリッジ 2 8 を印刷用紙 P の左端の左側から右端まで移動させるための制御信号を主走査駆動回路 6 1 では、この制御信号に従って C R モータ 3 0 を駆動する。これにより、キャリッジ 2 8 は、印刷用紙 P の左端の左側から右側へ移動し始める。すなわち、反射型光学センサ 2 9 が印刷用紙 P の幅W 2 を検知するための動作を開始する (S 1 6 / 図 1 0 (e) 参照)。

システムコントローラ 5 4 では、反射型光学センサ制御回路 6 5 の電気信号測定部 6 6 から得られる測定結果を基に、反射型光学センサ 2 9 が印刷用紙 P の左端の位置であるかどうかを判別する (S 1 8)。

そして、システムコントローラ 5 4 では、電気信号測定部 6 6 から得られる測定結果がハイレベルからローレベルへ変化したとき、反射型光学センサ 2 9 がプラテン 2 6 から印刷用紙 P を照射する状態へ変化して、反射型光学センサ 2 9 が印刷用紙 P の左端の位置であるものと判別する(S 1 8 : Y E S)。

システムコントローラ 5 4 では、電気信号測定部 6 6 から得られる測定結果がハイレベルからローレベルへ変化した時点での、リニア式エンコーダ 1 1 のカウント値を読み取って R A M 5 7 のアドレス C に書き込む。これにより、印刷用紙 P の左端の位置が確定される(S 2 0)。

同様にして、システムコントローラ 5 4 では、反射型光学センサ制御回路 6 5 の電気信号測定部 6 6 から得られる測定結果を基に、今度は、反射型光学センサ 2 9 が印刷用紙 P の右端の位置

15

であるかどうかを判別する(S22)。

そして、システムコントローラ54では、電気信号測定部66から得られる測定結果がローレベルからハイレベルへ変化したとき、反射型光学センサ29が印刷用紙Pからプラテン26を照射する状態へ変化して、反射型光学センサ29が印刷用紙Pの右端の位置であるものと判別する(S22:YES)。

システムコントローラ 5 4 では、電気信号測定部 6 6 から得られる測定結果がローレベルからハイレベルへ変化した時点での、リニア式エンコーダ 1 1 のカウント値を読み取ってRAM 5 7 のアドレスDに書き込む。これにより、印刷用紙 P の右端の位置が確定される(S 2 4)。

システムコントローラ54では、RAM57のアドレスC、Dに記憶されているリニア式エンコーダ11のカウント値の差を求め、この差とスリット間隔 λ とを関連付けた所定演算を行うことによって印刷用紙 P の幅W 2 を求め、この幅W 2 を R A M 5 7のアドレスEに書き込む(S 2 6)。

システムコントローラ 5 4 では、キャリッジ 2 8 を印刷用紙 P の右端から左側の印刷開始位置まで移動させるための制御信号を主走査駆動回路 6 1 では、この制御信号に従って C R モータ 3 0 を駆動する。これにより、キャリッジ 2 8 は、印刷用紙 P の右端から左側の印刷開始位置へ移動して停止する(S 2 8 / 図 1 0 (f)参照)。

システムコントローラ 5 4 では、印刷用紙 P の幅W 2 が印刷すべき所定画像の幅W 1 未満であるかどうかを判別する(S 3 0)。システムコントローラ 5 4 では、R A M 5 7 のアドレス B、Eに記憶されている幅W 1、W 2 の情報を比較して、印刷用紙 P の幅W 2 が印刷すべき所定画像の幅W 1 未満であるものと判別すると(S 3 0:YES)、R A M 5 7 のアドレス A から印刷データ P D を読み出し、印刷データ P D の中で幅の差W 1 - W 2 に対

応する位置のドットの情報を論理値"0"に書き換えて、イメージ バッファ52に供給する。なお、所定画像の印刷を終了するまで、 RAM57のアドレスAに順次記憶される印刷データPDは、上 記と同様に処理されることになる(S32)。

5 一方、システムコントローラ54では、RAM57のアドレス B、Eに記憶されている幅W1、W2の情報を比較して、印刷用 紙Pの幅W2が印刷すべき所定画像の幅W1以上であるものと 判別すると(S30:NO)、RAM57のアドレスAから印刷 データPDを読み出し、そのままイメージバッファ52に供給す る。なお、所定画像の印刷を終了するまで、RAM57のアドレ スAに順次記憶される印刷データPDは、上記と同様に処理され ることになる(S34)。

そして、システムコントローラ54では、印刷を実行するため の制御信号を、主走査駆動回路61、副走査駆動回路62、ヘッ ド駆動回路63に供給する。これにより、キャリッジ28はCR 15 モータ30の駆動力が伝達されて主走査方向を往復移動し、印刷 用紙PはPFモータ31の駆動力が伝達されて副走査方向を所 定量単位で搬送され、印刷ヘッド36は印刷データPDが有する 各種情報に従ってインクを適宜吐出し、これらの動作が適宜のタ イミングで実行される。すなわち、印刷用紙Pに所定画像が印刷 20 される。なお、キャリッジ28は、印刷データPDが有する情報 に従って印刷すべき所定画像の幅W1で主走査方向を往復移動 する。 しか し 、印 刷 用 紙 P の 幅 W 2 が 印 刷 す べ き 所 定 画 像 の 幅 W 1 未満であっても、幅の差W1-W2の画像は全ドット情報を論 路値"0"とすることで印刷されないので、プラテン26は汚れな 25 V(S36)

システムコントローラ54では、反射型光学センサ制御回路6 5 の電気信号測定部66から得られる測定結果を基に、印刷用紙 P の 下 端 が 反 射 型 光 学 セ ン サ 2 9 の 位 置 ま で 搬 送 さ れ て い る か

10

15

どうかを判別する(S38)。

そして、システムコントローラ 5 4 では、キャリッジ 2 8 が主 走査方向を往復移動する期間を継続して、電気信号測定部 6 6 か ら得られる測定結果がローレベルからハイレベルへ変化するこ ととなったとき、印刷用紙 P の下端が反射型光学センサ 2 9 の位 置まで搬送されたものと判別する(S 3 8:Y E S / 図 1 0 (g) 参照)。このとき、システムコントローラ 5 4 では、印刷データ P D がイメージバッファ 5 2 へ供給されるのを停止する。これに より、印刷ヘッド 3 6 は、インクを吐出しなくなる(S 4 0)。 また、副走査駆動回路 6 2 では、P F モータ 3 1 を更に駆動して、 印刷用紙 P を排紙させる(S 4 2)。

最後に、システムコントローラ 5 4 では、キャリッジ 2 8 を初期位置に戻すための制御信号を主走査駆動回路 6 1 に供給する。主走査駆動回路 6 1 では、この制御信号に従って C R モータ 3 0 を駆動する。これにより、キャリッジ 2 8 は、初期位置へ移動して停止し、次の印刷動作に備えることになる(S 4 4 / 図 1 0 (h) 参照)。

なお、反射型光学センサ 2 9 は、印刷用紙 P の上端、下端、左端、右端を検知する個別のものであってもよい。

20 <印刷用紙 Pへの印刷画像>

印刷用紙 P の幅 W 2 が印刷すべき所定画像の幅 W 1 より短いとき、印刷用紙 P には斜線部分の画像を印刷することは不可能である(図11(a)参照)。ところが、本実施形態の印刷方法を適用すると、プラテン 2 6 を汚すことなく、印刷用紙 P には印刷 すべき所定画像の幅 W 1 のうち幅 W 2 の分のみが印刷される(図11(b)参照)。これにより、ユーザは人の顔の一部が欠けた印刷画像を見ることで、現在装着されている印刷用紙の大きさが本来装着されるべき印刷用紙の大きさと異なることに気づき、印刷用紙を早急に交換することで効果的に対処できる。また、印刷

10

15

用紙 P に縁 W 2 - W 3 を付せば、プラテン 2 6 が汚れるのを効果的に防止できる(図 1 1 (c)参照)。

なお、本実施形態の印刷方法では、印刷用紙Pの幅W2に合わせた印刷を行うので、印刷用紙Pの幅W2が印刷すべき所定画像の幅W1より僅かに短い程度であれば、印刷用紙Pの印刷画像をそのまま利用することも可能である。

ところで、印刷用紙 P に所定画像を印刷するとき、印刷用紙 P の幅が、印刷用紙 P の搬送方向と交差する方向での所定画像を印刷すべき幅より短い状態では、所定画像のうち印刷用紙 P の幅を超えている部分の情報に相当するインクがカラーインクジェットプリンタ 2 0 自体に吐出されてカラーインクジェットプリンタ 2 0 自体を汚してしまうとともに、印刷用紙 P を無駄にしてしまう可能性がある。

そこで、印刷用紙 P の幅が所定画像を印刷すべき幅より短い状態では、所定画像のうち、印刷用紙 P の幅以下に対応する分の画像を印刷用紙 P に印刷ヘッド 3 6 によって印刷することとしたので、カラーインクジェットプリンタ 2 0 自体を汚したり、印刷用紙 P を無駄にしたりするのを防止することが可能となる。

また、反射型光学センサ 2 9 によって検知された印刷用紙 P の 幅が、印刷用紙 P の搬送方向と交差する方向での所定画像を記録 すべき幅より短いとき、所定画像のうち、反射型光学センサ 2 9 により検知された印刷用紙 P の幅に対応する分の画像を印刷用 紙 P に印刷ヘッド 3 6 によって印刷することとしてもよい。

これにより、所定画像を印刷用紙 P の全幅に亘って印刷することとなるので、インクの吐出に起因してカラーインクジェットプリンタ 2 0 自体を汚したり、印刷用紙 P 上の印刷内容から印刷用紙 P の大きさが異なることを判別する簡単な方法で、印刷用紙 P を無駄にしたりするのを防止できる。

また、反射型光学センサ29によって検知され印刷用紙Pの幅

10

20

25

が、印刷用紙 P の搬送方向と交差する方向での所定画像を印刷すべき幅より短いとき、所定画像のうち、反射型光学センサ 2 9 により検知された印刷用紙 P の幅から縁幅を除く幅に対応する分の画像を印刷用紙 P に印刷ヘッド 3 6 によって印刷することとしてもよい。

これにより、所定画像を印刷用紙Pに縁を付して印刷するので、インクの吐出に起因してカラーインクジェットプリンタ20自体を汚したり、印刷用紙P上の印刷内容から印刷用紙Pの大きさが異なることを判別する簡単な方法で、印刷用紙Pを無駄にしたりするのを効果的に防止できる。

また、反射型光学センサ 2 9 は、印刷用紙 P の搬送方向と交差する方向へ移動して印刷用紙 P の有無を検知し、印刷用紙 P の有無から印刷用紙 P の幅を検知することとしてもよい。

これにより、印刷用紙 P の搬送方向と交差する方向における印 15 刷用紙 P の有無から印刷用紙 P の幅を検知する反射型光学セン サ 2 9 を用いて、カラーインクジェットプリンタ 2 0 自体を汚し たり、印刷用紙 P を無駄にしたりするのを防止できる。

また、反射型光学センサ 2 9 は、印刷用紙 P の搬送方向と交差 する方向へ移動するためのキャリッジ 2 8 に印刷ヘッド 3 6 と ともに設けられていることとしてもよい。

これにより、印刷用紙 P の搬送方向と交差する方向へ移動するためのキャリッジ 2 8 に印刷ヘッド 3 6 とともに設けられている反射型光学センサ 2 9 を用いて、カラーインクジェットプリンタ 2 0 自体を汚したり、印刷用紙 P を無駄にしたりするのを防止できる。

また、反射型光学センサ29は、光を発するための発光部材3 8と、発光部材38が発する光を受光するための受光部材40と を有し、受光部材40の出力値に基づいて印刷用紙Pの有無を検 知することとしてもよい。 これにより、光を発するための発光部材38と、発光部材38が発する光を受光するための受光部材40とを有する反射型光学センサ29を用いて、カラーインクジェットプリンタ20自体を汚したり、印刷用紙Pを無駄にしたりするのを防止できる。

===その他(第1実施形態)===

以上、第1実施形態に基づき、本発明に係る記録装置、記録方法、プログラム、およびコンピュータシステムについて説明したが、上記した発明の実施の形態は、本発明の理解を容易にするためのものであり、本発明を限定するものではない。本発明は、その趣旨を逸脱することなく、変更、改良され得るとともに、本発明にはその等価物が含まれることはもちろんである。

## <移動部材>

<記録媒体>

10

カラーインクジェットプリンタ20において、キャリッジ28は、反射型光学センサ29で検知された印刷用紙Pの幅W2の み、主走査方向を往復移動し、幅W1-W2に対応するドット情報を切り捨てることとしてもよい。これにより、印刷データPDを構成するドット情報を変更しなくて済むので、印刷用紙Pへ所定画像を印刷するための制御を簡略化することが可能となる。 <検知手段>

20 検知手段としての反射型光学センサ 2 9 を構成する発光部材 3 8 および受光部材 4 0 は、キャリッジ 2 8 に印刷ヘッド 3 6 と ともに設けられているが、これに限定されるものではない。例えば、発光部材 3 8 および受光部材 4 0 は、キャリッジ 2 8 と同期して主走査方向を移動する、キャリッジ 2 8 とは別体のものを適 用することも可能である。また、検知手段は、反射型光学センサ 2 9 に限定されるものではない。例えば、印刷用紙 P が発光受光路に介在する透過型光学センサや、ラインセンサ、エリアセンサ等を適用することも可能である。

記録媒体は、印刷用紙Pに限定されるものではない。例えば、記録媒体として、布、金属薄板、フィルム等を適用することも可能である。

# <記録装置>

記録装置は、プリンタとしては、カラーインクジェットプリンタ20に限定されるものではない。例えば、モノクロインクジェットプリンタ、インクジェット方式以外のプリンタ等に適用することも可能である。この場合、プリンタは、コンピュータ本体、表示装置、入力装置、フレキシブルディスクドライブ装置、およびCD-ROMドライブ装置がそれぞれ有する機能または機構の一部を有していてもよい。例えば、プリンタが、画像処理を行う画像処理部、各種の表示を行う表示部、およびデジタルカメラ等で撮影された画像データを記録した記録メディアを着脱可能な記録メディア着脱部を有してしてもよい。

15 また、記録装置は、プリンタに限定されるものではない。例えば、カラーフィルタ製造装置、染色装置、微細加工装置、半導体製造装置、表面加工装置、三次元造型機、液体気化装置、有機EL製造装置(特に高分子EL製造装置)、ディスプレイ製造装置、成膜装置、DNAチップ製造装置等に適用することも可能である。これらの分野に本発明を適用すると、対象物に対して液体を直接吐出(直描)できる特徴があるので、従来に比べて省材料、省工程、コストダウンを実現することが可能となる。

#### <液体>

液体は、インク(染料インク、顔料インク等)に限定されるも 25 のではない。例えば、金属材料、有機材料(特に高分子材料)、 磁性材料、導電性材料、配線材料、成膜材料、電子インク、加工 液、遺伝子溶液等を含む液体(水も含む)を適用することも可能 である。

第1実施形態によれば、記録装置自体を汚したり、記録媒体を

10

20

無駄にしたりするのを防止することが可能となる。

### ===第2実施形態の印刷方法===

次に、図12および図13を参照しつつ、第2実施形態の印刷 方法について説明する。図12は、第2実施形態の印刷方法を説 明するためのフローチャートである。図13は、第2実施形態の 印刷方法を用いて印刷を行う場合の印刷ヘッド36、反射型光学 センサ29、印刷用紙Pの位置関係を説明するための模式図であ る。なお、図13において、印刷ヘッド36は上面(図8の面と は反対側の面)から見たものであり、印刷ヘッド36の紙面上側 の白丸はブラックノズル#1およびイエローノズル#1を示し、 印刷ヘッド36の紙面下側の白丸はブラックノズル#180お よびシアンノズル#60を示している。また、印刷用紙Pは、印 刷を行うときにはブラックノズル#180およびシアンノズル # 6 0 側から副走査方向に沿って搬送される(図8参照)。 15

先ず、システムコントローラ54では、電源投入されると、メ インメモリ56から読み出された初期化のためのプログラムデ ータの解読結果に従って、主走査駆動回路61、副走査駆動回路 62、ヘッド駆動回路63、反射型光学センサ制御回路65、報 知制御回路67に初期化のための制御信号を供給する。これによ り、キャリッジ28は、CRモータ30の駆動力が伝達されて主 走査方向で予め定められている初期位置にて停止する。すなわ ち、キャリッジ28に設けられている印刷ヘッド36も、同じ初 期位置にて停止する(図13(a)参照)。

アプリケーションプログラム95がユーザから所定画像を印 25 刷するための指示を受け取ると、アプリケーションプログラム 9 5は、所定画像を印刷するための印刷命令を出力してビデオドラ イバ91およびプリンタドライバ96を制御する。これにより、 プリンタドライバ96は、アプリケーションプログラム95から

15

所定画像を印刷するための画像データを受け取り、印刷データPDおよび各種コマンドCOMの形にデータ処理してカラーインクジェットプリンタ20に供給する。カラーインクジェットプリンタ20は、印刷データPDおよび各種コマンドCOMに応じて、主走査駆動回路61、副走査駆動回路62、ヘッド駆動回路63、反射型光学センサ制御回路65に所定画像を印刷するための制御信号を供給し、以下のシーケンスを実行することになる(S102)。

システムコントローラ 5 4 では、コマンド C O M を解読して、 10 設定手段(設定部)としてのユーザインターフェース表示モジュ ール 1 O 1 で設定されている印刷用紙の大きさのうちの幅W 1 をR A M 5 7 のアドレスA に書き込む (S 1 O 4)。

副走査駆動回路62は、PFモータ31を駆動し、これにより、 印刷用紙Pは、副走査方向を印刷ヘッド36に向かって(図13 の紙面上方に向かって)搬送され始める(S106)。

システムコントローラ54では、印刷用紙Pの上端が反射型光 学センサ29の位置まで搬送されているかどうかを判別する。詳 述すると、システムコントローラ54では、反射型光学センサ制 御回路65の電気信号測定部66から得られる測定結果を基に、 印刷用紙Pの上端が反射型光学センサ29の位置まで搬送され 20 ているかどうかを判別する(SIOS)。ここで、反射型光学セ ンサ制御回路65が有する電気信号測定部66では、受光部材4 0から得られる電気信号の大きさを測定して測定結果をシステ ムコントローラ54に供給している。なお、電気信号測定部66 から得られる測定結果は、発光部材38がプラテン26を照射し 25 たときは受光部材40の電気信号の大きさからハイレベル("H ") となり、発光部材38が印刷用紙Pを照射したときは受光部 材40の電気信号の大きさからローレベル("L")となるように、 電気信号測定部66内部の論理が構成されているものとする。

10

15

20

システムコントローラ 5 4 では、電気信号測定部 6 6 から得られる測定結果がハイレベルのとき、印刷用紙 P の上端は反射型光学センサ 2 9 の位置まで搬送されていないものと判別する (S 1 0 8:NO)。すなわち、ステップ 1 0 6 を再度実行し、副走査駆動回路 6 2 では、P F モータ 3 1 を継続して駆動する。

一方、システムコントローラ54では、電気信号測定部66から得られる測定結果がハイレベルからローレベルへ変化したとき、印刷用紙Pの上端が反射型光学センサ29の位置まで搬送されたものと判別する(S108:YES/図13(b)参照)。このとき、副走査駆動回路62では、PFモータ31の駆動を停止する(S110)。

システムコントローラ54では、コマンドCOMの解読結果を基に、印刷用紙Pを印刷開始位置まで搬送するための制御信号を副走査駆動回路62では、PFモータ31を駆動し、これにより、印刷用紙Pは、図13(b)の停止位置から印刷開始位置まで距離Xを搬送されて停止する。なお、距離Xは、印刷用紙Pの上端側が縁を有するかどうか、印刷用紙Pの上端側が縁を有する場合は縁幅を何mmにするか、等の条件に応じて設定される距離である。例えば、印刷用紙Pの上端側が縁を有していない設定のとき、距離Xは、印刷用紙Pの上端が印刷へッド36を構成するブラックノズル#1およびイエローノズル#1の配置位置となるまでの距離179kDとしてもよいし、若しくは印刷を確実とするために179kD未満の距離としてもよい(S112/図13(c)参照)。

25 システムコントローラ 5 4 では、キャリッジ 2 8 を初期位置から印刷用紙 P の左端の左側まで移動させるための制御信号を主走査駆動回路 6 1 では、この制御信号に従って C R モータ 3 0 を駆動する。これにより、キャリッジ 2 8 は、初期位置から左側へ移動し始め、反射型光学センサ

10

29が印刷用紙Pの左側のプラテン26を照射する位置で停止する。つまり、その後、キャリッジ28が主走査方向を右側へ移動することで、反射型光学センサ29は、印刷用紙Pの幅W2を検知するための電気信号、換言すれば、印刷用紙Pの左端と右端の位置でレベル変化を生じる電気信号を反射型光学センサ制御回路65に供給することが可能となる(S114/図13(d)参照)。

システムコントローラ 5 4 では、キャリッジ 2 8 を印刷用紙 P の左端の左側から右端まで移動させるための制御信号を主走査駆動回路 6 1 では、この制御信号に従って C R モータ 3 0 を駆動する。これにより、キャリッジ 2 8 は、印刷用紙 P の左端の左側から右側へ移動し始める。すなわち、反射型光学センサ 2 9 が印刷用紙 P の幅 W 2 を検知するための動作を開始する (S 1 1 6 / 図 1 3 (e) 参照)。

15 システムコントローラ 5 4 では、反射型光学センサ制御回路 6 5 の電気信号測定部 6 6 から得られる測定結果を基に、反射型光学センサ 2 9 が印刷用紙 P の左端の位置であるかどうかを判別する (S 1 1 8)。

そして、システムコントローラ 5 4 では、電気信号測定部 6 6 20 から得られる測定結果がハイレベルからローレベルへ変化したとき、反射型光学センサ 2 9 がプラテン 2 6 から印刷用紙 P を照射する状態へ変化して、反射型光学センサ 2 9 が印刷用紙 P の左端の位置であるものと判別する(S 1 1 8 : Y E S)。

システムコントローラ 5 4 では、電気信号測定部 6 6 から得ら 25 れる測定結果がハイレベルからローレベルへ変化した時点での、 リニア式エンコーダ 1 1 のカウント値を読み取って R A M 5 7 のアドレス B に書き込む。これにより、印刷用紙 P の左端の位置 が確定される(S 1 2 0)。

同様にして、システムコントローラ54では、反射型光学セン

47

サ制御回路 6 5 の電気信号測定部 6 6 から得られる測定結果を基に、今度は、反射型光学センサ 2 9 が印刷用紙 P の右端の位置であるかどうかを判別する(S 1 2 2)。

そして、システムコントローラ54では、電気信号測定部66から得られる測定結果がローレベルからハイレベルへ変化したとき、反射型光学センサ29が印刷用紙Pからプラテン26を照射する状態へ変化して、反射型光学センサ29が印刷用紙Pの右端の位置であるものと判別する(S122:YES)。

システムコントローラ 5 4 では、電気信号測定部 6 6 から得られる測定結果がローレベルからハイレベルへ変化した時点での、リニア式エンコーダ 1 1 のカウント値を読み取ってRAM 5 7 のアドレス C に書き込む。これにより、印刷用紙 P の右端の位置が確定される(S 1 2 4)。

システムコントローラ 5 4 では、R A M 5 7 のアドレスB、C に記憶されているリニア式エンコーダ 1 1 のカウント値の差を求め、この差とスリット間隔 λ とを関連付けた所定演算を行うことによって印刷用紙 P の幅W 2 を求め、この幅W 2 を R A M 5 7 のアドレスDに書き込む(S 1 2 6)。

システムコントローラ 5 4 では、R A M 5 7 のアドレス A に記憶されている印刷用紙の設定幅W 1 が、R A M 5 7 のアドレス D に記憶されている印刷用紙 P の幅W 2 と等しいかどうかを判別する(S 1 2 8)。なお、ユーザインターフェース表示モジュール1 0 1 で設定されている印刷用紙の設定幅W 1 は、誤差±αを付してR A M 5 7 のアドレス A に書き込まれている。この誤差±25 αの絶対値は、印刷用紙 P が有する可能性のある寸法誤差の最大値(経験値)より大きい値に設定されている。これにより、システムコントローラ 5 4 では、印刷用紙 P が誤差を有する場合であっても、同一規格サイズの印刷用紙 P と判別できる。

システムコントローラ54では、RAM57のアドレスAに記

憶されている印刷用紙の設定幅W1が、RAM57のアドレスDに記憶されている印刷用紙Pの幅W2と異なるものと判別すると(S128:YES)、報知を指示するための信号を報知制御回路67に供給する。報知制御回路67では、表示用の報知制御信号を表示パネル68に供給し、音声用の報知制御信号をスピーカ69に供給する。これにより、表示パネル69が『印刷用紙のサイズが違います。』等の内容を表示するとともにスピーカ69がビープ音等を放音し、印刷用紙Pの差し替えをユーザに促すことが可能となる(S130)。

10 そして、システムコントローラ 5 4 では、印刷を停止するための制御信号を、主走査駆動回路 6 1、副走査駆動回路 6 2、ヘッド駆動回路 6 3 に供給する。主走査駆動回路 6 1 は C R モータ 3 0 の駆動を停止し、これにより、キャリッジ 2 8 は停止する。また、副走査駆動回路 6 2 は P F モータ 3 1 を駆動し、これにより、印刷用紙 P は副走査方向へ搬送され最後に排紙される。また、ヘッド駆動回路 6 3 は印刷ヘッド 3 6 の駆動を停止し、これにより、印刷ヘッド 3 6 はインクを吐出しない状態となる。つまり、印刷用紙 P への印刷を停止した状態となる(S 1 3 2)。

一方、システムコントローラ 5 4 では、R A M 5 7 のアドレス 20 Aに記憶されている印刷用紙の設定幅W 1 が、R A M 5 7 のアドレス D に記憶されている印刷用紙 P の幅W 2 と同一であるものと判別すると(S 1 2 8 : N O)、キャリッジ 2 8 を印刷用紙 P の右端から左側の印刷開始位置まで移動させるための制御信号を主走査駆動回路 6 1 では、この制御信号に従って C R モータ 3 0 を駆動する。これにより、キャリッジ 2 8 は、印刷用紙 P の右端から左側の印刷開始位置へ移動して停止する(S 1 3 4 / 図 1 3 (f)参照)。

そして、システムコントローラ54では、印刷を実行するための制御信号を、主走査駆動回路61、副走査駆動回路62、ヘッ

ド駆動回路 6 3 に供給する。主走査駆動回路 6 1 は C R モータ 3 0 を駆動し、これにより、キャリッジ 2 8 は主走査方向を往復移動する。また、副走査駆動回路 6 2 は P F モータ 3 1 を駆動し、これにより、印刷用紙 P は副走査方向へ所定量単位で搬送される。また、ヘッド駆動回路 6 3 は印刷ヘッド 3 6 を駆動し、これにより、印刷ヘッド 3 6 は印刷データ P D が有する各種情報を基にインクを適宜吐出する。つまり、これらの動作が適宜のタイミングで実行され、所定画像が印刷用紙 P に印刷される(S 1 3 6)。

10 最後に、システムコントローラ54では、キャリッジ28を初期位置に戻すための制御信号を主走査駆動回路61に供給する。主走査駆動回路61では、この制御信号に従ってCRモータ30を駆動する。これにより、キャリッジ28は、初期位置へ移動して停止し、次の印刷動作に備えることになる(S138/図13 (g)参照)。

なお、反射型光学センサ 2 9 は、印刷用紙 P の上端、左端、右端を検知する個別のものであってもよい。

ところで、カラーインクジェットプリンタ20に装着されている印刷用紙 P の幅が、ユーザインターフェース表示モジュール120 0 1 で設定されている印刷用紙の大きさのうちの幅より短い状態では、印刷用紙 P の幅を超えている部分の所定画像に相当するインクがカラー行くジェットプリンタ20自体に吐出されて、カラーインクジェットプリンタ20自体を汚してしまうとともに印刷用紙 P を無駄にしてしまう可能性がある。一方、カラーインクジェットプリンタ20に装着されている印刷用紙 P の幅が、ユーザインターフェース表示モジュール101で設定されている印刷用紙の大きさのうちの幅より長い状態では、印刷用紙 P に印刷用紙 P の他の辺と異なる不均一な余白を生じて、印刷用紙 P に 縁なしの所定画像を印刷するとき等、印刷用紙 P を無駄にしてし

まう可能性がある。

そこで、反射型光学センサ29で検知された印刷用紙Pの幅が、ユーザインターフェース表示モジュール101で設定された印刷用紙の大きさのうちの幅と異なるとき、報知を行ってユーザに知らせることとしたので、カラーインクジェットプリンタ20自体を汚したり、印刷用紙Pを無駄にしたりするのを防止することが可能となる。

また、音声情報を用いて報知を行うこととしてもよい。

これにより、音声情報を用いて報知することとしたので、カラ 10 ーインクジェットプリンタ20自体を汚したり、印刷用紙Pを無 駄にしたりするのを効果的に防止できる。

また、表示情報を用いて報知を行うこととしてもよい。

これにより、表示情報を用いて報知することとしたので、カラーインクジェットプリンタ 2 0 自体を汚したり、印刷用紙 P を無 駄にしたりするのを効果的に防止できる。

また、反射型光学センサ 2 9 で検知された印刷用紙 P の幅が、ユーザインターフェース表示モジュール 1 0 1 で設定された印刷用紙の大きさのうちの幅と異なるとき、印刷用紙 P への所定画像の印刷を停止することとしてもよい。

20 これにより、印刷用紙 P への所定画像の印刷を停止することとしたので、カラーインクジェットプリンタ 2 0 自体を汚したり、印刷用紙 P を無駄にしたりするのを効果的に防止できる。

また、ユーザインターフェース表示モジュール101で設定される印刷用紙の大きさのうちの幅は所定の誤差を有し、反射型光 学センサ29で検知された印刷用紙Pの幅が、ユーザインターフェース表示モジュール101で設定された印刷用紙の大きさのうちの幅と前記誤差以上に異なるとき、報知を行うこととしてもよい。

これにより、設定される印刷用紙の幅に誤差を持たせることと

15

20

したので、カラーインクジェットプリンタ20に装着される印刷 用紙 P が製造工程等でばらつきを生じたものであっても、これら の印刷用紙 P を同一の大きさと判別して、カラーインクジェット プリンタ20自体を汚したり、印刷用紙 P を無駄にしたりするの を効果的に防止できる。

また、反射型光学センサ 2 9 は、印刷用紙 P の搬送方向と交差 する方向へ移動して、印刷用紙 P の有無から印刷用紙 P の幅を検 知することとしてもよい。

これにより、印刷用紙 P の搬送方向と交差する方向における印 10 刷用紙 P の有無から印刷用紙 P の幅を検知する反射型光学セン サ 2 9 を用いて、カラーインクジェットプリンタ 2 0 自体を汚し たり、印刷用紙 P を無駄にしたりするのを防止できる。

また、反射型光学センサ 2 9 は、印刷用紙 P の搬送方向と交差 する方向へ移動するためのキャリッジ 2 8 に印刷ヘッド 3 6 と ともに設けられていることとしてもよい。

これにより、印刷用紙 P の搬送方向と交差する方向へ移動するためのキャリッジ 2 8 に印刷ヘッド 3 6 とともに設けられている反射型光学センサ 2 9 を用いて、カラーインクジェットプリンタ 2 0 自体を汚したり、印刷用紙 P を無駄にしたりするのを防止できる。

また、反射型光学センサ 2 9 は、光を発するための発光部材 3 8 と、発光部材 3 0 が発する光を受光するための受光部材 4 0 とを有し、受光部材 4 0 の出力値に基づいて印刷用紙 P の有無を検知することとしてもよい。

25 これにより、光を発するための発光部材38と、発光部材38 が発する光を受光するための受光部材40とを有する反射型光 学センサ29を用いて、カラーインクジェットプリンタ20自体 を汚したり、印刷用紙Pを無駄にしたりするのを防止できる。

===その他(第2実施の形態)===

以上、一実施形態に基づき、第2実施形態に係る記録装置、記録方法、プログラム、およびコンピュータシステムについて説明したが、上記した発明の実施の形態は、本発明の理解を容易にするためのものであり、本発明を限定するものではない。本発明は、その趣旨を逸脱することなく、変更、改良され得るとともに、本発明にはその等価物が含まれることはもちろんである。

## <報知>

5

10

15

20

25

本実施形態では、カラーインクジェットプリンタ20に設けられている表示パネル68、スピーカ69を用いて報知を行う場合について説明しているが、これに限定されるものではない。例えば、アプリケーションプログラム95において、カラーインクジェットプリンタ20から供給される報知のためのコマンドCOMを解読してビデオドライバ91を駆動し、カラーインクジェットプリンタ20に装着されている印刷用紙Pの大きさが設定されている印刷用紙の大きさと異なることを確認するための表示内容(例えば、『印刷用紙のサイズが違います。』等の文字、イラスト等)を、CRT21に表示することとしてもよい。これにより、表示パネル68より大きいCRT21を用いて効果的に報知を行うことが可能となる。

#### <検知手段>

検知手段としての反射型光学センサ 2 9 を構成する発光部材 3 8 および受光部材 4 0 は、キャリッジ 2 8 に印刷ヘッド 3 6 と ともに設けられているが、これに限定されるものではない。例えば、発光部材 3 8 および受光部材 4 0 は、キャリッジ 2 8 と同期して主走査方向を移動する、キャリッジ 2 8 とは別体のものを適用することも可能である。また、検知手段は、反射型光学センサ 2 9 に限定されるものではない。例えば、印刷用紙 P が発光受光路に介在する透過型光学センサや、ラインセンサ、エリアセンサ

等を適用することも可能である。

### <記録媒体>

記録媒体は、印刷用紙Pに限定されるものではない。例えば、 記録媒体として、布、金属薄板、フィルム等を適用することも可 能である。

### <記録装置>

5

記録装置は、プリンタとしては、カラーインクジェットプリンタ20に限定されるものではない。例えば、モノクロインクジェットプリンタ、インクジェット方式以外のプリンタ等に適用する10 ことも可能である。この場合、プリンタは、コンピュータ本体、表示装置、入力装置、フレキシブルディスクドライブ装置、およびCD-ROMドライブ装置がそれぞれ有する機能または機構の一部を有していてもよい。例えば、プリンタが、画像処理を行う画像処理部、各種の表示を行う表示部、およびデジタルカメラ15 等で撮影された画像データを記録した記録メディアを着脱可能な記録メディア着脱部を有してしてもよい。

また、記録装置は、プリンタに限定されるものではない。例えば、カラーフィルタ製造装置、染色装置、微細加工装置、半導体製造装置、表面加工装置、三次元造型機、液体気化装置、有機 E L 製造装置(特に高分子 E L 製造装置)、ディスプレイ製造装置、成膜装置、DNAチップ製造装置等に適用することも可能である。これらの分野に本発明を適用すると、対象物に対して液体を直接吐出(直描)できる特徴があるので、従来に比べて省材料、省工程、コストダウンを実現することが可能となる。

### 25 < 液体>

液体は、インク(染料インク、顔料インク等)に限定されるものではない。例えば、金属材料、有機材料(特に高分子材料)、磁性材料、導電性材料、配線材料、成膜材料、電子インク、加工液、遺伝子溶液等を含む液体(水も含む)を適用することも可能

である。

第2実施形態によれば、記録装置自体を汚したり、記録媒体を 無駄にしたりするのを防止することが可能となる。

5 ===第3実施形態の印刷方法===

次に、第3実施形態について説明する。第3実施形態では、検知手段が記録媒体の幅を検知するための動作のオンオフを、設定可能としたものである。

===印刷用紙Pの幅検知動作のオンオフ設定画面例===

10 図14および図15を参照しつつ、反射型光学センサ29が印刷用紙Pの幅を検知するための動作をオンオフ設定する場合について説明する。

図14は、反射型光学センサ29が印刷用紙Pの幅を検知するための動作をオンオフ設定する場合の表示画面の一例である。図15 14は、印刷用紙Pの種類(普通紙、マット紙、写真用紙、OHP用紙等)を基準として、印刷モードの種類(テキスト文字、グラフ、写真等)と、印刷解像度の種類(360×360dpi、720×720dpi、1440×720dpi等)と、オンオフ設定用チェックボックス(ONとOFF)と、を対応付けたも20 のである。

詳述すると、普通紙では、印刷解像度「360×360dpi」を有する印刷モード「テキスト文字」、印刷解像度「720×720dpi」を有する印刷モード「グラフ」「写真」が用意されている。そして、印刷モード「テキスト文字」に対応するオンオフ設定用チェックボックスは"OFF"に初期設定されており、印刷モード「グラフ」「写真」に対応するオンオフ設定用チェックボックスは"ON"に初期設定されている。即ち、オンオフ設定用チェックボックスは"ON"に初期設定されている、即ち、オンオフ設定用チェックボックスが初期設定されている状態では、印刷モード「テキスト文字」を実行すると、反射型光学センサ29が普通紙

の幅を検知するための動作を停止し、一方、印刷モード「グラフ」 「写真」を実行すると、反射型光学センサ 2 9 が普通紙の幅を検 知するための動作を行う。

また、マット紙では、印刷解像度「360×360dpi」を 有する印刷モード「テキスト文字」、印刷解像度「720×72 5 Odpi」を有する印刷モード「グラフ」、印刷解像度「144 0×720dpi」を有する印刷モード「写真」が用意されてい る。そして、印刷モード「テキスト文字」に対応するオンオフ設 定用チェックボックスは"OFF"に初期設定されており、印刷モ ード「グラフ」「写真」に対応するオンオフ設定用チェックボッ 10 クスは"ON"に初期設定されている。即ち、オンオフ設定用チェ ックボックスが初期設定されている状態では、印刷モード「テキ スト文字」を実行すると、反射型光学センサ29がマット紙の幅 を検知するための動作を停止し、一方、印刷モード「グラフ」「写 真」を実行すると、反射型光学センサ29がマット紙の幅を検知 15 するための動作を行う。

また、写真用紙では、印刷解像度「1440×720dpi」を有する印刷モード「写真」のみが用意されている。そして、印刷モード「写真」に対応するオンオフ設定用チェックボックスは"ON"に初期設定されている。即ち、オンオフ設定用チェックボックスが初期設定されている状態では、印刷モード「写真」を実行すると、反射型光学センサ29が写真用紙の幅を検知するための動作を行う。

また、〇HP用紙では、印刷解像度「360×360dpi」 25 を有する印刷モード「テキスト文字」、印刷解像度「720×7 20dpi」を有する印刷モード「グラフ」が用意されている。 そして、印刷モード「テキスト文字」に対応するオンオフ設定用 チェックボックスは"OFF"に初期設定されており、印刷モード 「グラフ」に対応するオンオフ設定用チェックボックスは"ON"

に初期設定されている。即ち、オンオフ設定用チェックボックスが初期設定されている状態では、印刷モード「テキスト文字」を実行すると、反射型光学センサ 2 9 が O H P 用紙の幅を検知するための動作を停止し、印刷モード「グラフ」を実行すると、反射型光学センサ 2 9 が O H P 用紙の幅を検知するための動作を行う。

なお、カラーインクジェットプリンタ20の印刷用紙Pの種類、印刷モードの種類、印刷解像度の種類、オンオフ設定用チェックボックスの初期設定内容は、上記に限定されるものではない。つまり、カラーインクジェットプリンタ20の仕様に応じて、上記以外の印刷用紙Pの種類、印刷モードの種類、印刷解像度の種類を用意するとともに、オンオフ設定用チェックボックスの初期設定内容を適宜変更することとしてもよい。

図15は、図14の表示画面でのオンオフ設定情報を示すテー ブルデータである。図15のテーブルデータは、印刷用紙Pの種 類を基準として、印刷モードの種類と、オンオフ設定用チェック ボックスの初期設定内容と、を対応付けたものである。なお、こ のテーブルデータは、コンピュータ90のメモリ(不図示)に記 憶されている。

20 先ず、反射型光学センサ 2 9 が印刷用紙 P の幅を検知するための動作をオンオフ設定するとき、CRT 2 1 には、ユーザインターフェース表示モジュール 1 0 1 からの指示に従って、図 1 4 の表示画面が表示される。ユーザは、この表示画面の内容を確認しながら、コンピュータ 9 0 が有するキーボード (不図示)、マウス (不図示)等を用いて、オンオフ設定用チェックボックスの"ON"または"OFF"の何れかを選択してチェックを入れればよい。この表示画面上での設定内容は、オンオフ設定用チェックボックスの内容が初期設定内容から変更されると、コンピュータ 9 0 のメモリに更新後のテーブルデータとして記憶される。

10

なお、CRT21に表示される初期画面(表示画面)では、印刷解像度が低くて印刷時間が短くなる印刷モードのみ(例えば360×360dpi)、オンオフ設定用チェックボックスは"OFF"に初期設定されている。つまり、普通紙、マット紙、OHP用紙ともに、印刷解像度「360×360dpi」を有する印刷モード「テキスト文字」を短時間で実行できる。これにより、ユーザは、反射型光学センサ29による印刷用紙Pの幅の検知動作を停止するための煩わしい初期設定から解放され、短時間で印刷後の印刷用紙Pを手にすることができる。また、ユーザの好みに応じて、反射型光学センサ29による印刷用紙Pの幅の検知動作を容易にオンオフ設定することができるので、汎用性に優れたものとなる。

### ---第3実施形態の印刷方法---

次に、図16および図17を参照しつつ、本実施形態の印刷方法について説明する。図16は、本実施形態の印刷方法を説明するためのフローチャートである。図17は、本実施形態の印刷方法を用いて印刷を行う場合の印刷へッド36、反射型光学センサ29、印刷用紙Pの位置関係を説明するための模式図である。なお、図16において、印刷へッド36は上面(図8の面とは反対側の面)から見たものであり、印刷へッド36の紙面上側の白丸はブラックノズル#1およびイエローノズル#1を示し、印刷へッド36の紙面下側の白丸はブラックノズル#180およびシアンノズル#60を示している。また、印刷用紙Pは、印刷を行25 うときにはブラックノズル#180およびシアンノズル#60側から副走査方向に沿って搬送される(図8参照)。

先ず、システムコントローラ 5 4 では、電源投入されると、メインメモリ 5 6 から読み出された初期化のためのプログラムデータの解読結果に従って、主走査駆動回路 6 1、副走査駆動回路

62、ヘッド駆動回路63、反射型光学センサ制御回路65、報知制御回路67に初期化のための制御信号を供給する。これにより、キャリッジ28は、CRモータ30の駆動力が伝達されて主走査方向で予め定められている初期位置にて停止する。すなわち、キャリッジ28に設けられている印刷ヘッド36も、同じ初期位置にて停止する(図15(a)参照)。

アプリケーションプログラム95がユーザから所定画像を印刷するための指示を受け取ると、アプリケーションプログラム95は、所定画像を印刷するための印刷命令を出力してビデオドライバ91およびプリンタドライバ96を制御する。これにより、プリンタドライバ96は、アプリケーションプログラム95から所定画像を印刷するための画像データを受け取り、印刷データPDおよび各種コマンドCOMの形にデータ処理してカラーインクジェットプリンタ20に供給する。カラーインクジェットプリンタ20に供給する。カラーインクジェットプリンタ20に供給する。カラーインクジェットプリンタ20は、印刷データPDおよび各種コマンドCOMに応じて、主走査駆動回路61、副走査駆動回路62、ヘッド駆動回路63、反射型光学センサ制御回路65に所定画像を印刷するための制御信号を供給し、以下のシーケンスを実行することになる(S202)。

システムコントローラ54では、各種コマンドCOMのうちオンオフ設定用チェックボックスの内容を有する特定コマンドCOMを解読し、反射型光学センサ29による印刷用紙Pの幅の検知動作を行うかどうかを判別する。詳述すると、ユーザインターフェース表示モジュール101で選択されている印刷用紙のオンオフ設定用チェックボックスの設定内容が"ON"または"OFF"の何れであるのかを判別する(S204)。

システムコントローラ 5 4 では、反射型光学センサ 2 9 による 印刷用紙 P の幅の検知動作を行うものと判別すると (S 2 0 4 : Y E S)、ユーザインターフェース表示モジュール 1 0 1 で選択

15

20

されている印刷用紙の大きさのうちの幅W1をRAM57のアドレスAに書き込む(S206)。

副走査駆動回路62は、PFモータ31を駆動し、これにより、 印刷用紙Pは、副走査方向を印刷ヘッド36に向かって(図17 の紙面上方に向かって)搬送され始める(S208)。

システムコントローラ 5 4 では、印刷用紙 P の上端が反射型光学センサ 2 9 の位置まで搬送されているかどうかを判別する。詳述すると、システムコントローラ 5 4 では、反射型光学センサ制御回路 6 5 の電気信号測定部 6 6 から得られる測定結果を基に、印刷用紙 P の上端が反射型光学センサ 2 9 の位置まで搬送されているかどうかを判別する(S 2 1 0)。ここで、反射型光学センサ制御回路 6 5 が有する電気信号測定部 6 6 では、受光部材 4 0 から得られる電気信号の大きさを測定して測定結果をシステムコントローラ 5 4 に供給している。なお、電気信号測定部 6 6 から得られる測定結果は、発光部材 3 8 がプラテン 2 6 を照射したときは受光部材 4 0 の電気信号の大きさからハイレベル("H")となり、発光部材 3 8 が印刷用紙 P を照射したときは受光部材 4 0 の電気信号の大きさからローレベル("L")となるように、電気信号測定部 6 6 内部の論理が構成されているものとする。

システムコントローラ 5 4 では、電気信号測定部 6 6 から得られる測定結果がハイレベルのとき、印刷用紙 P の上端は反射型光学センサ 2 9 の位置まで搬送されていないものと判別する(S 2 1 0:NO)。すなわち、ステップ 2 0 6 を再度実行し、副走査駆動回路 6 2 では、P F モータ 3 1 を継続して駆動する。

25 一方、システムコントローラ54では、電気信号測定部66から得られる測定結果がハイレベルからローレベルへ変化したとき、印刷用紙Pの上端が反射型光学センサ29の位置まで搬送されたものと判別する(S210:YES/図17(b)参照)。このとき、副走査駆動回路62では、PFモータ31の駆動を停

止する(S212)。

システムコントローラ 5 4 では、コマンド C O M の解読結果を基に、印刷用紙 P を印刷開始位置まで搬送するための制御信号を副走査駆動回路 6 2 では、P F 5 モータ 3 1 を駆動し、これにより、印刷用紙 P は、図 1 7 (b) の停止位置から印刷開始位置まで距離 X を搬送されて停止する。なお、距離 X は、印刷用紙 P の上端側が縁を有するかどうか、印刷用紙 P の上端側が縁を有するかどうか、印刷紙 P の上端側が縁を有する場合は縁幅を何mmにするか、等の条件に応じて設定される距離である。例えば、印刷用紙 P の上端側が縁を有していない設定のとき、距離 X は、印刷用紙 P の上端が印刷ヘッド 3 6 を構成するブラックノズル # 1 およびイエローノズル # 1 の配置位置となるまでの距離 1 7 9 k D としてもよいし、若しくは印刷を確実とするために 1 7 9 k D 未満の距離としてもよい (S 2 1 4 / 図 1 7 (c) 参照)。

15 システムコントローラ 5 4 では、キャリッジ 2 8 を初期位置から印刷用紙 P の左端の左側まで移動させるための制御信号を主走査駆動回路 6 1 では、この制御信号に従って C R モータ 3 0 を駆動する。これにより、キャリッジ 2 8 は、初期位置から左側へ移動し始め、反射型光学センサ20 2 9 が印刷用紙 P の左側のプラテン 2 6 を照射する位置で停止する。つまり、その後、キャリッジ 2 8 が主走査方向を右側へ移動することで、反射型光学センサ 2 9 は、印刷用紙 P の幅W 2 を検知するための電気信号、換言すれば、印刷用紙 P の左端と右端の位置でレベル変化を生じる電気信号を反射型光学センサ制御25 回路 6 5 に供給することが可能となる(S 2 1 6 / 図 1 7 (d)参照)。

システムコントローラ 5 4 では、キャリッジ 2 8 を印刷用紙 P の左端の左側から右端まで移動させるための制御信号を主走査 駆動回路 6 1 に供給する。主走査駆動回路 6 1 では、この制御信

号に従ってCRモータ30を駆動する。これにより、キャリッジ28は、印刷用紙Pの左端の左側から右側へ移動し始める。すなわち、反射型光学センサ29が印刷用紙Pの幅W2を検知するための動作を開始する(S218/図17(e)参照)。

システムコントローラ 5 4 では、反射型光学センサ制御回路 6 5 の電気信号測定部 6 6 から得られる測定結果を基に、反射型光学センサ 2 9 が印刷用紙 P の左端の位置であるかどうかを判別する(S 2 2 0)。

そして、システムコントローラ 5 4 では、電気信号測定部 6 6 10 から得られる測定結果がハイレベルからローレベルへ変化したとき、反射型光学センサ 2 9 がプラテン 2 6 から印刷用紙 P を照射する状態へ変化して、反射型光学センサ 2 9 が印刷用紙 P の左端の位置であるものと判別する(S 2 2 0 : Y E S)。

システムコントローラ 5 4 では、電気信号測定部 6 6 から得られる測定結果がハイレベルからローレベルへ変化した時点での、リニア式エンコーダ 1 1 のカウント値を読み取って R A M 5 7 のアドレス B に書き込む。これにより、印刷用紙 P の左端の位置が確定される(S 2 2 2)。

同様にして、システムコントローラ 5 4 では、反射型光学セン 20 サ制御回路 6 5 の電気信号測定部 6 6 から得られる測定結果を 基に、今度は、反射型光学センサ 2 9 が印刷用紙 P の右端の位置 であるかどうかを判別する(S 2 2 4 )。

そして、システムコントローラ 5 4 では、電気信号測定部 6 6 から得られる測定結果がローレベルからハイレベルへ変化したとき、反射型光学センサ 2 9 が印刷用紙 P からプラテン 2 6 を照射する状態へ変化して、反射型光学センサ 2 9 が印刷用紙 P の右端の位置であるものと判別する(S 2 2 4 : Y E S)。

システムコントローラ 5 4 では、電気信号測定部 6 6 から得られる測定結果がローレベルからハイレベルへ変化した時点での、

10

リニア式エンコーダ11のカウント値を読み取ってRAM57 のアドレスCに書き込む。これにより、印刷用紙Pの右端の位置 が確定される(S226)。

システムコントローラ54では、RAM57のアドレスB、C に記憶されているリニア式エンコーダ11のカウント値の差を 求め、この差とスリット間隔んとを関連付けた所定演算を行うこ とによって印刷用紙Pの幅W2を求め、この幅W2をRAM57 のアドレスDに書き込む(S228)。

システムコントローラ54では、RAM57のアドレスAに記 憶されている印刷用紙の設定幅W1が、RAM57のアドレスD に記憶されている印刷用紙Pの幅W2と等しいかどうかを判別 する(S230)。なお、ユーザインターフェース表示モジュー ル101で選択されている印刷用紙の設定幅W1は、誤差±αを 付してRAM57のアドレスAに書き込まれている。この誤差± αの絶対値は、印刷用紙Ρが有する可能性のある寸法誤差の最大 15 値(経験値)より大きい値に設定されている。これにより、シス テムコントローラ54では、印刷用紙Pが誤差を有する場合であ っても、同一規格サイズの印刷用紙Pと判別できる。

システムコントローラ54では、RAM57のアドレスAに記 20 憶されている印刷用紙の設定幅W1が、RAM57のアドレスD に 記 憶 さ れ て い る 印 刷 用 紙 P の 幅 W 2 と 異 な る も の と 判 別 す る と(S230:YES)、報知を指示するための信号を報知制御 回路67に供給する。報知制御回路67では、表示用の報知制御 信号を表示パネル68に供給し、音声用の報知制御信号をスピー カ69に供給する。これにより、表示パネル69が『印刷用紙の 25 サイズが違います。』等の内容を表示するとともにスピーカ69 がビープ音等を放音し、印刷用紙Pの差し替えをユーザに促すこ とが可能となる(S232)。

そして、システムコントローラ54では、印刷を停止するため

10

15

20

25

の制御信号を、主走査駆動回路61、副走査駆動回路62、ヘッド駆動回路63に供給する。主走査駆動回路61はCRモータ30の駆動を停止し、これにより、キャリッジ28は停止する。また、副走査駆動回路62はPFモータ31を駆動し、これにより、印刷用紙Pは副走査方向へ搬送され最後に排紙される。また、ヘッド駆動回路63は印刷ヘッド36の駆動を停止し、これにより、印刷ヘッド36はインクを吐出しない状態となる。つまり、印刷用紙Pへの印刷を停止した状態となる(S 2 3 4)。

一方、システムコントローラ 5 4 では、R A M 5 7 のアドレス A に記憶されている印刷用紙の設定幅W 1 が、R A M 5 7 のアドレス D に記憶されている印刷用紙 P の幅W 2 と同一であるものと判別すると(S 2 3 0 : N O)、キャリッジ 2 8 を印刷用紙 P の右端から左側の印刷開始位置まで移動させるための制御信号を主走査駆動回路 6 1 に供給する。主走査駆動回路 6 1 では、この制御信号に従って C R モータ 3 0 を駆動する。これにより、キャリッジ 2 8 は、印刷用紙 P の右端から左側の印刷開始位置へ移動して停止する(S 2 3 6 / 図 1 7 (f)参照)。

そして、システムコントローラ 5 4 では、印刷を実行するための制御信号を、主走査駆動回路 6 1、副走査駆動回路 6 2、ヘッド駆動回路 6 3 に供給する。主走査駆動回路 6 1 は C R モータ 3 0 を駆動し、これにより、キャリッジ 2 8 は主走査方向を往復移動する。また、副走査駆動回路 6 2 は P F モータ 3 1 を駆動し、これにより、印刷用紙 P は副走査方向へ所定量単位で搬送される。また、ヘッド駆動回路 6 3 は印刷ヘッド 3 6 を駆動し、これにより、印刷ヘッド 3 6 は印刷データ P D が有する各種情報を基にインクを適宜吐出する。つまり、これらの動作が適宜のタイミングで実行され、所定画像が印刷用紙 P に印刷される(S 2 3 8)。

最後に、システムコントローラ54では、キャリッジ28を初

10

15

期位置に戻すための制御信号を主走査駆動回路61に供給する。 主走査駆動回路61では、この制御信号に従ってCRモータ30 を駆動する。これにより、キャリッジ28は、初期位置へ移動し て停止し、次の印刷動作に備えることになる(S240/図17 (g)参照)。

上記のステップS204において、システムコントローラ54では、反射型光学センサ29による印刷用紙Pの幅の検知動作を行わなくてよいものと判別すると(S204:NO)、ステップS206乃至S228を省略してステップS230の否定出力へジャンプし、ステップS236以降を実行する。なお、上記のステップS236では、キャリッジ28は、印刷用紙Pの右端から左側の印刷開始位置へ移動して停止することと説明している。しかし、ステップS204を否定したときのステップS236では、キャリッジ28は、初期位置から印刷用紙Pの左側の印刷開始位置へ移動して停止することとなる。

なお、反射型光学センサ29は、印刷用紙Pの上端、左端、右 端を検知する個別のものであってもよい。

ところで、反射型光学センサ 2 9 が検知した印刷用紙 P の幅が 予め設定されている印刷用紙の幅と異なっているとき、印刷用紙 20 Pへの印刷情報の印刷を停止することが可能である。しかしなが ら、カラーインクジェットプリンタ 2 0 に使用される印刷用紙 P は、種類、解像度ともに様々であるので、反射型光学センサ 2 9 が印刷用紙 P の幅を一律に検知する仕様では、不都合を生じる可 能性がある。例えば、安価な記録媒体(例えば普通紙)に低解像 25 度の情報(例えばテキスト文字)を短時間で記録するような場合、 ユーザにとって、反射型光学センサ 2 9 が印刷用紙 P の幅を検知 するための時間は大変煩わしいものとなる可能性がある。

そこで、反射型光学セシサ 2 9 が印刷用紙 P の幅を検知するための動作のオンオフを設定可能としたので、印刷用紙 P に印刷情

20

25

報を効率的に印刷することが可能となる。

また、反射型光学センサ 2 9 が印刷用紙 P の幅を検知するための動作のオンオフは、表示画面上で設定可能であることとしてもよい。

5 これにより、反射型光学センサ 2 9 が印刷用紙 P の幅を検知するための動作のオンオフを表示画面上で設定するので、設定内容を確実に確認できることになり、印刷用紙 P に印刷情報を効率的に印刷することが可能となる。

また、反射型光学センサ 2 9 が印刷用紙 P の幅を検知するため 10 の動作のオンオフは、印刷用紙 P の種類に応じて、オンオフの何れか一方に初期設定されていることとしてもよい。

これにより、反射型光学センサ 2 9 が印刷用紙 P の幅を検知するための動作のオンオフは印刷用紙 P の種類に応じて何れか一方に初期設定されているので、ユーザの初期設定操作が不要となり、印刷用紙 P に印刷情報を効率的に印刷することが可能となる。

また、反射型光学センサ29が印刷用紙 P の幅を検知するための動作のオンオフは、印刷用紙 P に印刷情報を印刷すべき解像度に応じて、オンオフの何れか一方に初期設定されていることとしてもよい。

これにより、反射型光学センサ 2 9 が印刷用紙 P の幅を検知するための動作のオンオフは、印刷用紙 P に印刷情報を印刷すべき解像度に応じて何れか一方に初期設定されているので、ユーザの初期設定操作が不要となり、印刷用紙 P に印刷情報を効率的に印刷することが可能となる。

また、印刷用紙の大きさを設定するためのユーザインターフェース表示モジュール 1 0 1 を有し、反射型光学センサ 2 9 で検知された印刷用紙 P の幅が、ユーザインターフェース表示モジュール 1 0 1 で設定された印刷用紙の大きさのうちの幅と異なると

10

20

き、報知を行うこととしてもよい。

これにより、反射型光学センサ 2 9 で検知された印刷用紙 P の幅が、ユーザインターフェース表示モジュール 1 0 1 で設定された印刷用紙の大きさのうちの幅と異なるとき、印刷用紙の大きさの違いをユーザに知らせるための報知を行うこととしたので、適切な大きさの印刷用紙 P に印刷情報を効率的に印刷することが可能となる。

また、反射型光学センサ29は、印刷ヘッド36が印刷用紙P への印刷情報の印刷を開始する前に、印刷用紙Pの幅を検知する こととしてもよい。

これにより、印刷ヘッド36が印刷用紙Pへの印刷情報の印刷を開始する前に、印刷用紙Pの幅を検知することとしたので、印刷用紙Pが無駄になるのを防止して、適切な大きさの印刷用紙Pに印刷情報を効率的に印刷することが可能となる。

15 また、反射型光学センサ 2 9 は、印刷用紙 P の搬送方向と交差 する方向へ移動して、印刷用紙 P の有無から印刷用紙 P の幅を検 知することとしてもよい。

これにより、印刷用紙 P の搬送方向と交差する方向における印刷用紙 P の有無から印刷用紙 P の幅を検知する反射型光学センサ 2 9 を用いて、印刷用紙 P に印刷情報を効率的に印刷することが可能となる。

また、反射型光学センサ 2 9 は、印刷用紙 P の搬送方向と交差 する方向へ移動するためのキャリッジ 2 8 に印刷ヘッド 3 6 と ともに設けられていることとしてもよい。

25 これにより、印刷用紙 P の搬送方向と交差する方向へ移動する ためのキャリッジ 2 8 に印刷ヘッド 3 6 とともに設けられてい る反射型光学センサ 2 9 を用いて、印刷用紙 P に印刷情報を効率 的に印刷することが可能となる。

また、反射型光学センサ29は、光を発するための発光部材3

8 と、発光部材 3 8 が発する光を受光するための受光部材 4 0 とを有し、受光部材 4 0 の出力値に基づいて印刷用紙 P の有無を検知することとしてもよい。

これにより、光を発するための発光部材38と、発光部材38 が発する光を受光するための受光部材40とを有する反射型光 学センサ29を用いて、印刷用紙Pに印刷情報を効率的に印刷す ることが可能となる。

===その他(第3実施形態)===

以上、一実施形態に基づき、本発明に係る記録装置、記録方法、 プログラム、およびコンピュータシステムについて説明したが、 上記した発明の実施の形態は、本発明の理解を容易にするための ものであり、本発明を限定するものではない。本発明は、その趣 旨を逸脱することなく、変更、改良され得るとともに、本発明に はその等価物が含まれることはもちろんである。

15 < 検知手段による検知動作のオンオフ設定>

本実施形態では、プリンタドライバ96を用いて反射型光学センサ29による検知動作のオンオフ設定を行う場合について説明しているが、これに限定されるものではない。例えば、カラーインクジェットプリンタ20に設けられている表示パネル68を用いて、反射型光学センサ29による検知動作のオンオフ設定を行うこととしてもよい。これにより、カラーインクジェットプリンタ20単体で、反射型光学センサ29による検知動作のオンオフ設定を行うことが可能となる。

<報知>

20

25 本実施形態では、カラーインクジェットプリンタ20に設けられている表示パネル68、スピーカ69を用いて報知を行う場合について説明しているが、これに限定されるものではない。例えば、アプリケーションプログラム95において、カラーインクジェットプリンタ20から供給される報知のためのコマンドCO

Mを解読してビデオドライバ91を駆動し、カラーインクジェットプリンタ20に装着されている印刷用紙Pの大きさが設定されている印刷用紙の大きさと異なることを確認するための表示内容(例えば、『印刷用紙のサイズが違います。』等の文字、イラスト等)を、CRT21に表示することとしてもよい。このとき、スピーカ69から同時に放音することとしてもよい。これにより、表示パネル68より大きいCRT21を用いて効果的に報知を行うことが可能となる。

# <検知手段>

10 検知手段としての反射型光学センサ 2 9 を構成する発光部材 3 8 および受光部材 4 0 は、キャリッジ 2 8 に印刷ヘッド 3 6 と ともに設けられているが、これに限定されるものではない。例えば、発光部材 3 8 および受光部材 4 0 は、キャリッジ 2 8 と同期して主走査方向を移動する、キャリッジ 2 8 とは別体のものを適 15 用することも可能である。また、検知手段は、反射型光学センサ 2 9 に限定されるものではない。例えば、印刷用紙 P が発光受光路に介在する透過型光学センサや、ラインセンサ、エリアセンサ等を適用することも可能である。

#### <記録媒体>

20 記録媒体は、印刷用紙 P に限定されるものではない。例えば、 記録媒体として、布、金属薄板、フィルム等を適用することも可 能である。

### <記録装置>

記録装置は、プリンタとしては、カラーインクジェットプリン 25 夕 2 0 に限定されるものではない。例えば、モノクロインクジェットプリンタ、インクジェット方式以外のプリンタ等に適用することも可能である。この場合、プリンタは、コンピュータ本体、表示装置、入力装置、フレキシブルディスクドライブ装置、および C D - R O M ドライブ装置がそれぞれ有する機能または機構

10

の一部を有していてもよい。例えば、プリンタが、画像処理を行う画像処理部、各種の表示を行う表示部、およびデジタルカメラ等で撮影された画像データを記録した記録メディアを着脱可能な記録メディア着脱部を有してしてもよい。

また、記録装置は、プリンタに限定されるものではない。例えば、カラーフィルタ製造装置、染色装置、微細加工装置、半導体製造装置、表面加工装置、三次元造型機、液体気化装置、有機EL製造装置(特に高分子EL製造装置)、ディスプレイ製造装置、成膜装置、DNAチップ製造装置等に適用することも可能である。これらの分野に本発明を適用すると、対象物に対して液体を直接吐出(直描)できる特徴があるので、従来に比べて省材料、省工程、コストダウンを実現することが可能となる。

# <液体>

液体は、インク(染料インク、顔料インク等)に限定されるも のではない。例えば、金属材料、有機材料(特に高分子材料)、 磁性材料、導電性材料、配線材料、成膜材料、電子インク、加工 液、遺伝子溶液等を含む液体(水も含む)を適用することも可能 である。

第3実施形態によれば、記録媒体に記録情報を効率的に記録す
20 ることが可能となる。

#### 産業上の利用可能性

本発明によれば、記録装置自体を汚さないで、記録媒体を効果的に使用できる記録装置、記録方法、プログラム、およびコンピュータシステムを実現することが可能となる。また、本発明によれば、記録媒体に記録情報を効率的に記録できる記録装置、記録方法、プログラム、およびコンピュータシステムを実現することが可能となる。

10

20



#### 70

## 請求の範囲

1. 記録媒体を搬送するための搬送手段と、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するための検知手段と、液体を吐出して記録情報を記録するための記録ヘッドと、を備えた記録装置において、

前記検知手段によって検知された前記記録媒体の幅が、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録情報を記録すべき幅より短いとき、前記記録情報のうち、前記検知手段により検知された前記記録媒体の幅以下に対応する分の記録情報を前記記録媒体に前記記録ヘッドによって記録することを特徴とする記録装置。

15 2. 請求項1に記載の記録装置において、

前記検知手段によって検知された前記記録媒体の幅が、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録情報を記録すべき幅より短いとき、前記記録情報のうち、前記検知手段により検知された前記記録媒体の幅に対応する分の記録情報を前記記録媒体に前記記録へッドによって記録することを特徴とする記録装置。

3. 請求項1に記載の記録装置において、

前記検知手段によって検知された前記記録媒体の幅が、前記記 録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録情報を記録すべ き幅より短いとき、前記記録情報のうち、前記検知手段により検 知された前記記録媒体の幅から縁幅を除く幅に対応する分の記 録情報を前記記録媒体に前記記録ヘッドによって記録すること を特徴とする記録装置。 5

20

25

4. 請求項1に記載の記録装置において、

前記検知手段は、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動して前記記録媒体の有無を検知し、前記記録媒体の有無から前記記録媒体の幅を検知することを特徴とする記録装置。

5. 請求項1に記載の記録装置において、

前記検知手段は、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動するための移動部材に前記記録ヘッドとともに設けられていることを特徴とする記録装置。

請求項1に記載の記録装置において、

前記検知手段は、光を発するための発光部材と、前記発光部材が発する光を受光するための受光部材とを有し、前記受光部材の 15 出力値に基づいて前記記録媒体の有無を検知することを特徴と する記録装置。

7. 記録媒体を搬送するための搬送手段と、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するための検知手段と、液体を吐出して記録情報を記録するための記録ヘッドと、を備えた記録装置において、

前記検知手段によって検知された前記記録媒体の幅が、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録情報を記録すべき幅より短いとき、前記記録情報のうち、前記検知手段により検知された前記記録媒体の幅以下に対応する分の記録情報を前記記録媒体に前記記録ヘッドによって記録し、

前記検知手段によって検知された前記記録媒体の幅が、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録情報を記録すべ

き幅より短いとき、前記記録情報のうち、前記検知手段により検知された前記記録媒体の幅に対応する分の記録情報、または、前記検知手段により検知された前記記録媒体の幅から縁幅を除く幅に対応する分の記録情報を前記記録媒体に前記記録ヘッドによって記録し、

前記検知手段は、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動して前記記録媒体の有無を検知し、前記記録媒体の有無から前記記録媒体の幅を検知し、

前記検知手段は、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動 10 するための移動部材に前記記録ヘッドとともに設けられ、

前記検知手段は、光を発するための発光部材と、前記発光部材が発する光を受光するための受光部材とを有し、前記受光部材の 出力値に基づいて前記記録媒体の有無を検知する、

ことを特徴とする記録装置。

15

20

25

5

8. 記録媒体を搬送するための搬送機構と、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するためのセンサと、液体を吐出して記録情報を記録するための記録ヘッドと、を備えた記録装置の記録方法において、

前記センサによって検知された前記記録媒体の幅が、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録情報を記録すべき幅より短いとき、前記記録情報のうち、前記センサにより検知された前記記録媒体の幅以下に対応する分の記録情報を前記記録媒体に前記記録へッドによって記録することを特徴とする記録方法。

9. 記録媒体を搬送するための搬送手段と、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬送

方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するための検知手段と、液体を吐出して記録情報を記録するための記録ヘッドと、を備えた記録装置に、

前記検知手段によって検知された前記記録媒体の幅が、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録情報を記録すべき幅より短いとき、前記記録情報のうち、前記検知手段により検知された前記記録媒体の幅以下に対応する分の記録情報を前記記録媒体に前記記録ヘッドによって記録する機能を、実現することを特徴とするプログラム。

10

15

20

5

10. 記録媒体を搬送するための搬送手段、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するための検知手段、液体を吐出して記録情報を記録するための記録ヘッド、を備えた記録装置と、前記記録装置と接続されるコンピュータ本体と、を有するコンピュータシステムにおいて、

前記検知手段によって検知された前記記録媒体の幅が、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録情報を記録すべき幅より短いとき、前記記録情報のうち、前記検知手段により検知された前記記録媒体の幅以下に対応する分の記録情報を前記記録媒体に前記記録ヘッドによって記録することを特徴とするコンピュータシステム。

11. 記録媒体を搬送するための搬送手段と、前記記録媒体の 25 搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するための 検知手段と、記録媒体の大きさを設定するための設定手段と、液体を吐出して記録情報を記録するための記録ヘッドと、を備えた 記録装置において、 前記検知手段で検知された記録媒体の幅が、前記設定手段で設定された記録媒体の大きさのうちの幅と異なるとき、報知を行うことを特徴とする記録装置。

- 5 12. 請求項11に記載の記録装置において、 音声情報を用いて報知を行うことを特徴とする記録装置。
  - 13. 請求項11に記載の記録装置において、表示情報を用いて報知を行うことを特徴とする記録装置。

10

14. 請求項11に記載の記録装置において、

前記検知手段で検知された記録媒体の幅が、前記設定手段で設定された記録媒体の大きさのうちの幅と異なるとき、前記記録媒体への記録情報の記録を停止することを特徴とする記録装置。

15

20

25

15. 請求項11に記載の記録装置において、

前記設定手段で設定される記録媒体の大きさは所定の誤差を有し、前記検知手段で検知された記録媒体の幅が、前記設定手段で設定された記録媒体の大きさのうちの幅と前記誤差以上に異なるとき、報知を行うことを特徴とする記録装置。

16. 請求項15記載の記録装置において、

前記設定手段で設定される記録媒体の大きさのうちの幅は所 定の誤差を有し、前記検知手段で検知された記録媒体の幅が、前 記設定手段で設定された記録媒体の大きさのうちの幅と前記誤 差以上に異なるとき、報知を行うことを特徴とする記録装置。

17. 請求項11に記載の記録装置において、 前記検知手段は、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移

7 5

動して、前記記録媒体の有無から前記記録媒体の幅を検知することを特徴とする記録装置。

- 18. 請求項11に記載の記録装置において、
- 5 前記検知手段は、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動 するための移動部材に前記記録ヘッドとともに設けられている ことを特徴とする記録装置。
  - 19. 請求項11に記載の記録装置において、
- 10 前記検知手段は、光を発するための発光部材と、前記発光部材が発する光を受光するための受光部材とを有し、前記受光部材の 出力値に基づいて前記記録媒体の有無を検知することを特徴と する記録装置。
- 15 20. 記録媒体を搬送するための搬送手段と、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するための検知手段と、記録媒体の大きさを設定するための設定手段と、液体を吐出して記録情報を記録するための記録ヘッドと、を備えた20 記録装置において、

前記検知手段で検知された記録媒体の幅が、前記設定手段で設定された記録媒体の大きさのうちの幅と異なるとき、音声情報または表示情報を用いて報知を行い、

前記検知手段で検知された記録媒体の幅が、前記設定手段で設 25 定された記録媒体の大きさのうちの幅と異なるとき、前記記録媒 体への記録情報の記録を停止し、

前記設定手段で設定される記録媒体の大きさのうちの幅は、所定の誤差を有し、前記検知手段で検知された記録媒体の幅が、前記設定手段で設定された記録媒体の大きさのうちの幅と前記誤

差以上に異なるとき、報知を行い、

前記検知手段は、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動して、前記記録媒体の有無から前記記録媒体の幅を検知し、前記検知手段は、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動するための移動部材に前記記録ヘッドとともに設けられ、

前記検知手段は、光を発するための発光部材と、前記発光部材が発する光を受光するための受光部材とを有し、前記受光部材の出力値に基づいて前記記録媒体の有無を検知する、

ことを特徴とする記録装置。

10

15

5

21. 記録媒体を搬送するための搬送機構と、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するためのセンサと、記録媒体の大きさを設定するための設定部と、液体を吐出して記録情報を記録するための記録ヘッドと、を備えた記録装置の記録方法において、

前記センサで検知された記録媒体の幅が、前記設定部で設定された記録媒体の大きさのうちの幅と異なるとき、報知を行うことを特徴とする記録方法。

20

25

22. 記録媒体を搬送するための搬送手段と、前記記録媒体の 搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬 送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するための 検知手段と、記録媒体の大きさを設定するための設定手段と、液 体を吐出して記録情報を記録するための記録ヘッドと、を備えた 記録装置に、

前記検知手段で検知された記録媒体の幅が、前記設定手段で設定された記録媒体の大きさのうちの幅と異なるとき、報知を行うための機能を実現することを特徴とするプログラム。

23. 記録媒体を搬送するための搬送手段、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するための検知手段、記録媒体の大きさを設定するための設定手段、液体を吐出して記録情報を記録するための記録ヘッド、を備えた記録装置と、前記記録装置と接続されたコンピュータ本体と、を有するコンピュータシステムにおいて、

前記検知手段で検知された記録媒体の幅が、前記設定手段で設 10 定された記録媒体の大きさのうちの幅と異なるとき、報知を行う ことを特徴とするコンピュータシステム。

24. 記録媒体を搬送するための搬送手段と、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬 15 送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するための 検知手段と、液体を吐出して記録情報を記録するための記録へッ ドと、を備えた記録装置において、

前記検知手段が前記記録媒体の幅を検知するための動作のオンオフは、設定可能であることを特徴とする記録装置。

20

5

25. 請求項24に記載の記録装置において、

前記検知手段が前記記録媒体の幅を検知するための動作のオンオフは、表示画面上で設定可能であることを特徴とする記録装置。

25

26. 請求項24に記載の記録装置において、

前記検知手段が前記記録媒体の幅を検知するための動作のオンオフは、前記記録媒体の種類に応じて、オンオフの何れか一方に初期設定されていることを特徴とする記録装置。

PCT/JP2003/009945

7 8

27. 請求項24に記載の記録装置において、

前記検知手段が前記記録媒体の幅を検知するための動作のオンオフは、前記記録媒体に記録情報を記録すべき解像度に応じて、オンオフの何れか一方に初期設定されていることを特徴とする記録装置。

28. 請求項24に記載の記録装置において、

記録媒体の大きさを設定するための設定手段を有し、前記検知 10 手段で検知された記録媒体の幅が、前記設定手段で設定された記 録媒体の大きさのうちの幅と異なるとき、報知を行うことを特徴 とする記録装置。

- 2 9 . 請求項 2 4 に記載の記録装置において、
- 15 前記検知手段は、前記記録ヘッドが記録媒体への記録情報の記録を開始する前に、前記記録媒体の幅を検知することを特徴とする記録装置。
  - 30. 請求項24に記載の記録装置において、
- 20 前記検知手段は、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動して、前記記録媒体の有無から前記記録媒体の幅を検知することを特徴とする記録装置。
  - 31. 請求項24に記載の記録装置において、
- 25 前記検知手段は、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動するための移動部材に前記記録ヘッドとともに設けられていることを特徴とする記録装置。
  - 32. 請求項24に記載の記録装置において、

前記検知手段は、光を発するための発光部材と、前記発光部材が発する光を受光するための受光部材とを有し、前記受光部材の出力値に基づいて前記記録媒体の有無を検知することを特徴とする記録装置。

5

10

15

20

25

33. 記録媒体を搬送するための搬送手段と、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するための検知手段と、液体を吐出して記録情報を記録するための記録へッドと、を備えた記録装置において、

前記検知手段が前記記録媒体の幅を検知するための動作のオーンオフは、表示画面上で設定可能であり、

前記検知手段が前記記録媒体の幅を検知するための動作のオンオフは、前記記録媒体の種類または前記記録媒体に記録情報を記録すべき解像度に応じて、オンオフの何れか一方に初期設定され、

記録媒体の大きさを設定するための設定手段を有し、前記検知 手段で検知された記録媒体の幅が、前記設定手段で設定された記 録媒体の大きさのうちの幅と異なるとき、報知を行い、

前記検知手段は、前記記録ヘッドが記録媒体への記録情報の記録を開始する前に、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動して、前記記録媒体の有無から前記記録媒体の幅を検知し、

前記検知手段は、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動するための移動部材に前記記録ヘッドとともに設けられ、

前記検知手段は、光を発するための発光部材と、前記発光部材が発する光を受光するための受光部材とを有し、前記受光部材の 出力値に基づいて前記記録媒体の有無を検知する、

ことを特徴とする記録装置。

5

34. 記録媒体を搬送するための搬送機構と、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するためのセンサと、液体を吐出して記録情報を記録するための記録ヘッドと、を備えた記録装置の記録方法において、

前記センサが前記記録媒体の幅を検知するための動作のオンオフは、設定可能であることを特徴とする記録方法。

35. 記録媒体を搬送するための搬送手段と、前記記録媒体の 10 搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬 送方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するための 検知手段と、液体を吐出して記録情報を記録するための記録へッ ドと、を備えた記録装置に、

前記検知手段が前記記録媒体の幅を検知するための動作のオ 15 ンオフを、設定可能とする機能を実現することを特徴とするプロ グラム。

36. 記録媒体を搬送するための搬送手段、前記記録媒体の搬送方向と交差する方向へ移動可能であって前記記録媒体の搬送 20 方向と交差する方向での前記記録媒体の幅を検知するための検知手段、液体を吐出して記録情報を記録するための記録ヘッド、を備えた記録装置と、前記記録装置と接続されるコンピュータ本体と、を有するコンピュータシステムにおいて、

前記検知手段が前記記録媒体の幅を検知するための動作のオ 25 ンオフは、設定可能であることを特徴とするコンピュータシステ ム。

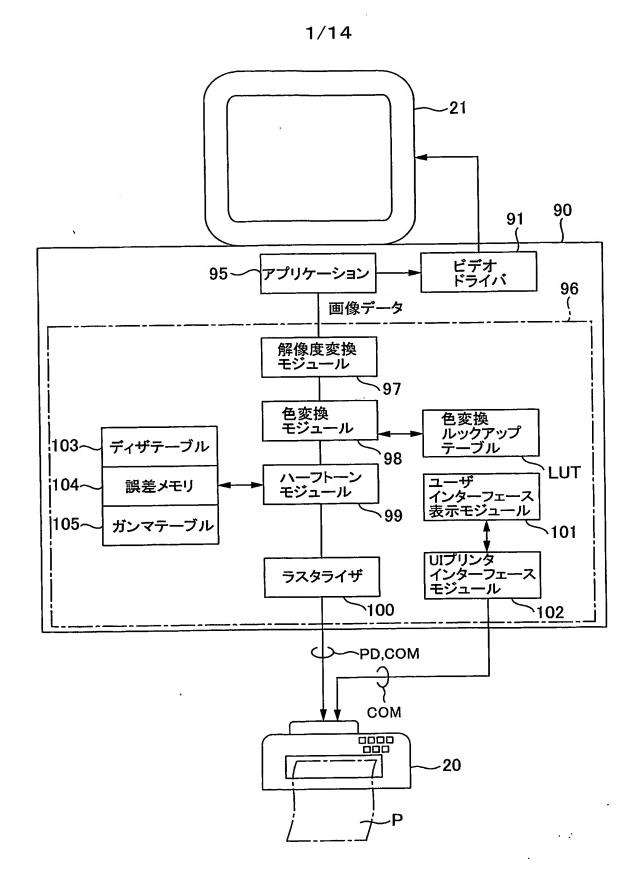
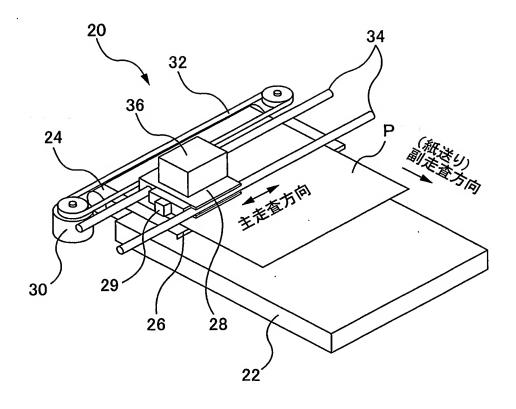


図1



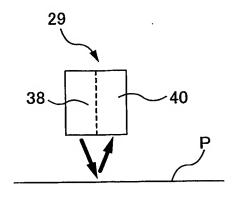
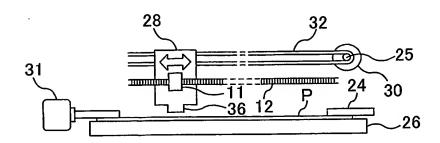


図3



4/14

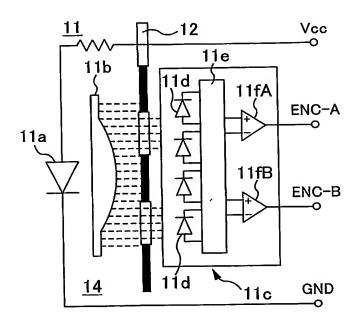
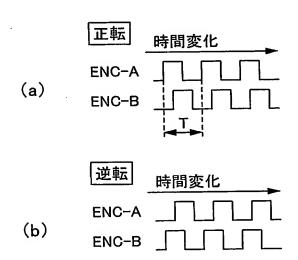
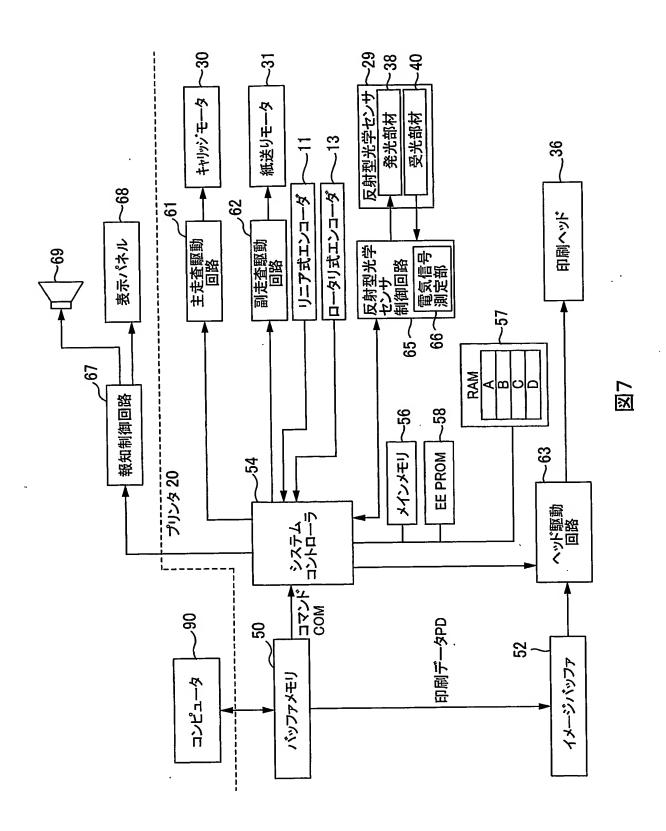
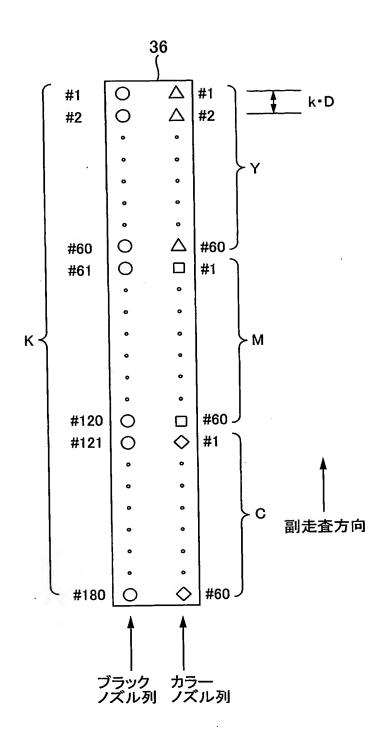


図5

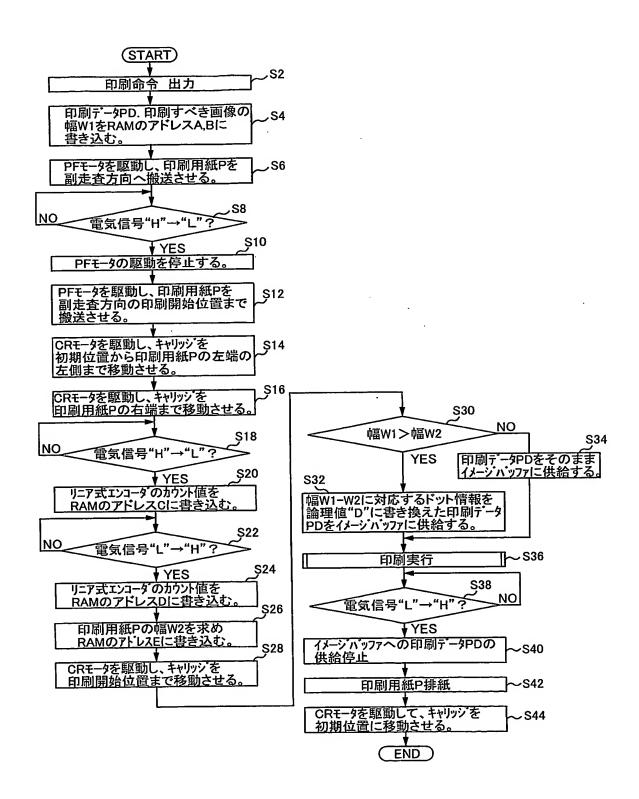


5/14





7/14



8/14

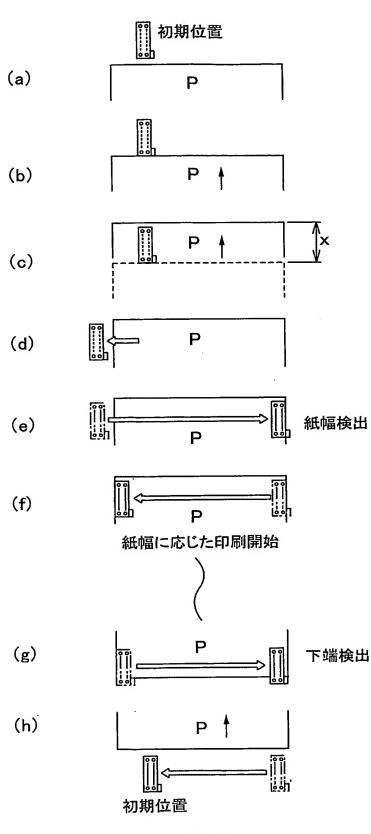
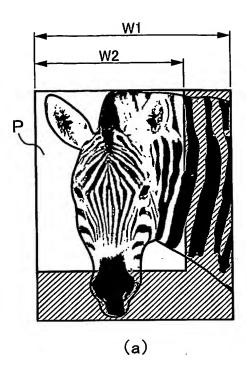
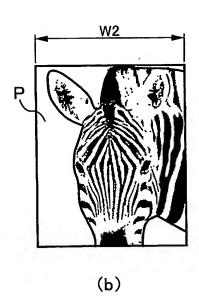
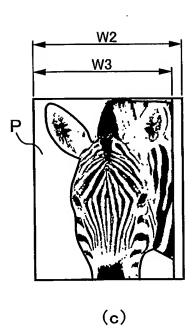


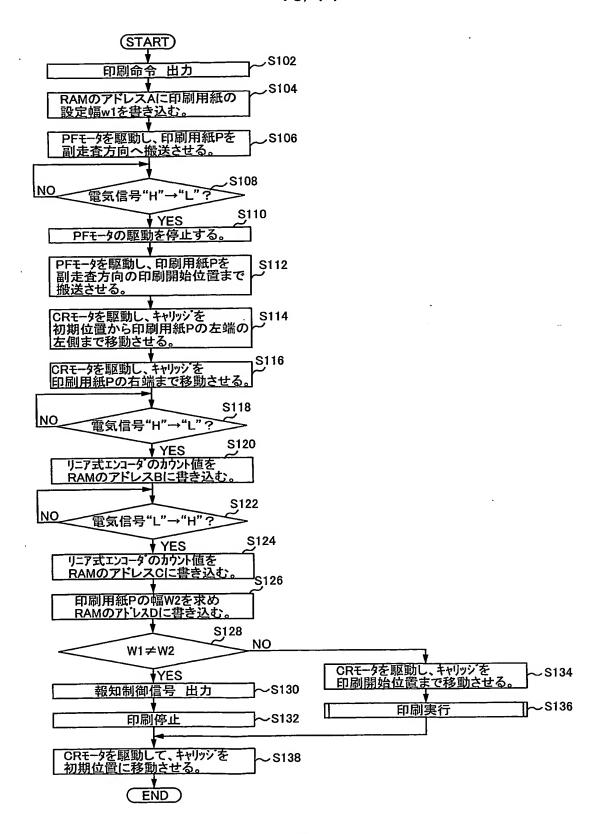
図10

9/14









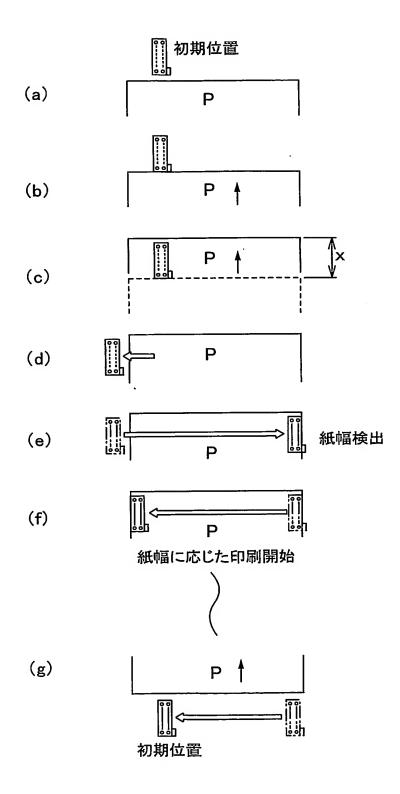
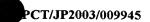


図13



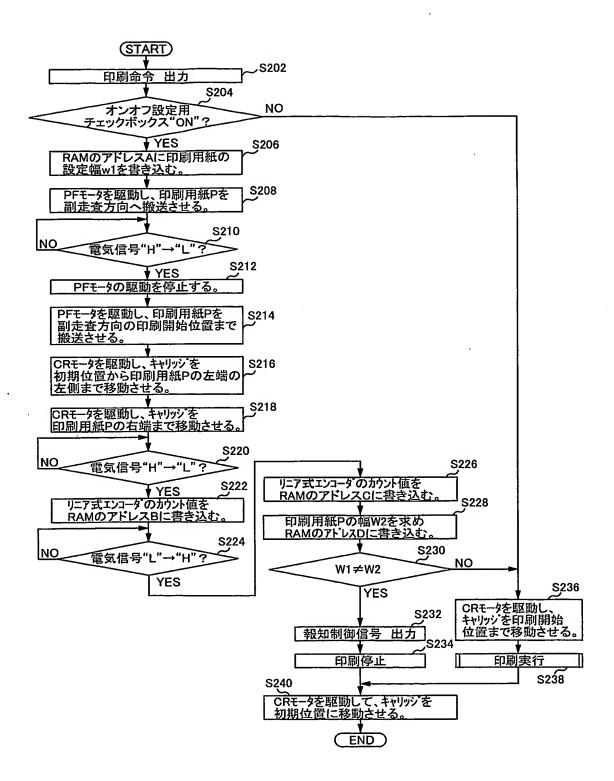
## CRT表示画面例

印刷用紙	印刷モード	印刷解像度 (dpi)	オンオフ設定用 チェックボックス
普通紙	テキスト文字	360 × 360	ON OFF
	グラフ	720 × 720	● ON ○ OFF
	写真	720 × 720	● ON ○ OFF
マット紙	テキスト文字	360 × 360	ON OFF
	グラフ	720 × 720	● ON ○ OFF
	写真	1440 × 720	● ON ○OFF
写真用紙	写真	1440 × 720	● ON ○ OFF
OHP用紙	テキスト文字	360 × 360	ON OFF
	グラフ	720 × 720	● ON ○ OFF

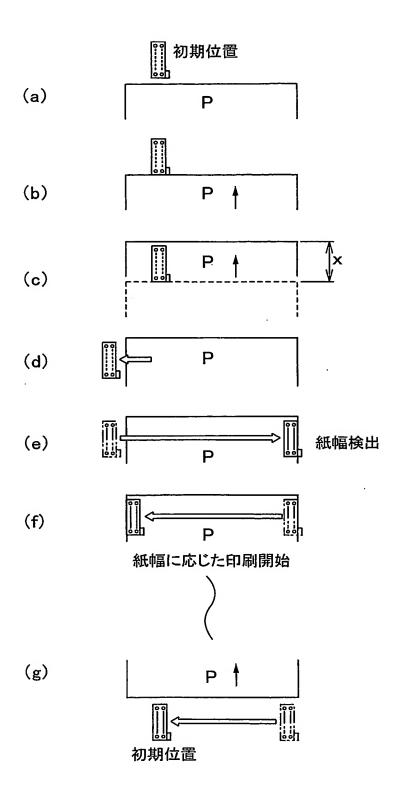
# 図14

# コンピュータ90のメモリに記憶されるテーブルデータ

印刷用紙	印刷モード	オンオフ設定用 チェックボックス	
普通紙	テキスト文字	OFF	
	グラフ	ON	
	写真	·ON	
マット紙	テキスト文字	OFF	
	グラフ	ON	
	写真	ON	
写真用紙	写真	ON	
OHP用紙 テキスト文字		OFF	
	グラフ	ON	



14/14





International application No. PCT/JP03/09945

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl <sup>7</sup> B41J29/50							
int.	Int.C1' B41J29/50						
According t	o International Patent Classification (IPC) or to both na	ational classification an	d IPC				
	S SEARCHED						
Minimum d	ocumentation searched (classification system followed C1 B41J29/48-B41J29/50	by classification symbo	ols)				
TIIC.	CI B41025/ 40 B41025/ 50						
	၁						
Documentat	ion searched other than minimum documentation to the	e extent that such docur	nents are included	in the fields searched			
Jitsı	ayo Shinan Koho 1922-1996	Toroku Jitsuyo	o Shinan Koho	1994-2003			
Koka	i Jitsuyo Shinan Koho 1971-2003	Jitsuyo Shinar	n Toroku Koho	1996–2003			
Electronic d	ata base consulted during the international search (nam	e of data base and, whe	ere practicable, sear	ch terms used)			
• •							
C DOCII	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	····					
Category*	Citation of document, with indication, where ap	• • •	nt passages	Relevant to claim No.			
X Y	JP 2002-67460 A (Seiko Epson 05 March, 2002 (05.03.02),	Corp.),	İ	1-3 4-10			
_	Full text; all drawings	•		4 TO			
Y	JP 03-246089 A (Sharp Corp.) 01 November, 1991 (01.11.91),			4-10,11-26, 28-36			
	Full text; all drawings	•		20 30			
	2000 150576 B (NTG G )						
Y	JP 2000-158776 A (NEC Corp.) 13 June, 2000 (13.06.00),	•		11-26,28-36			
	Full text; all drawings						
	r ·		•				
			•				
T Funds	1		<u> </u>				
<u> </u>	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent fami	<u> </u>				
	categories of cited documents: ent defining the general state of the art which is not			mational filing date or eapplication but cited to			
conside	ered to be of particular relevance document but published on or after the international filing	understand the pri	inciple or theory unde				
date	·	considered novel	or cannot be consider	ed to involve an inventive			
cited to	ent which may throw doubts on priority claim(s) or which is e establish the publication date of another citation or other reason (as specified)	"Y" document of parti		laimed invention cannot be when the document is			
	ent referring to an oral disclosure, use, exhibition or other	combined with on	e or more other such g obvious to a person	documents, such			
"P" docum	ent published prior to the international filing date but later e priority date claimed		r of the same patent f				
	actual completion of the international search	Date of mailing of the					
24 0	24 October, 2003 (24.10.03) 11 November, 2003 (11.11.03)						
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer					
Faccionile No.		Telephone No					

#### 国際調查報告

国際出願番号 PCT/JP03/09945

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl' B41J29/50 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. Cl'B41J29/48~B41J29/50 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2003年 日本国登録実用新案公報 1994-2003年 日本国実用新案登録公報 1996-2003年 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) C. 関連すると認められる文献 引用文献の 関連する カテゴリー\* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の番号 X JP, 2002-67460 A (セイコーエプソン株式会社)  $1\sim3$ 2002.03.05, 全文, 全図 Y  $4 \sim 10$ Y JP, 03-246089 A (シャープ株式会社)  $4 \sim 10$ . 1991.11.01,全文,全図  $11 \sim 26$ ,  $28 \sim 36$ 区欄の続きにも文献が列挙されている。 □・パテントファミリーに関する別紙を参照。 \* 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの 以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 文献(理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 11.11.03 24.10.03 特許庁審査官(権限のある職員) 国際調査機関の名称及びあて先 2 P 8906 日本国特許庁 (ISA/JP) 畑井 順一 郵便番号100-8915 東京都千代田区額が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 6569

#### 国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP03/09945

C(続き).						
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号				
Y	JP, 2000-15.8776 A (日本電気株式会社) 2000.06.13,全文,全図	11~26, 28~36				